

有価証券報告書

(第 88 期) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月 31 日

189001

キッコーマン株式会社

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	4
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	8
5.	従業員の状況	10
第2	事業の状況	12
1.	業績等の概要	12
2.	生産、受注及び販売の状況	15
3.	対処すべき課題	16
4.	事業等のリスク	17
5.	経営上の重要な契約等	19
6.	研究開発活動	20
7.	財政状態及び経営成績の分析	21
第3	設備の状況	24
1.	設備投資等の概要	24
2.	主要な設備の状況	24
3.	設備の新設、除却等の計画	27
第4	提出会社の状況	28
1.	株式等の状況	28
2.	自己株式の取得等の状況	34
3.	配当政策	36
4.	株価の推移	36
5.	役員の状況	37
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	43
第5	経理の状況	46
1.	連結財務諸表等	47
2.	財務諸表等	80
第6	提出会社の株式事務の概要	107
第7	提出会社の参考情報	108
1.	提出会社の親会社等の情報	108
2.	その他の参考情報	108
第二部	提出会社の保証会社等の情報	109

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第88期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛久 崇司
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04) 7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 天野 克美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 孝一
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) キッコーマン株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅二丁目38番2号) キッコーマン株式会社近畿支社 (大阪市西区江戸堀一丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成12年12月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	326,708	29,998	336,887	342,508	334,656	344,625
経常利益 （百万円）	12,911	445	13,183	15,640	15,428	16,649
当期純損益 （百万円）	6,150	△406	5,363	8,311	9,287	9,487
純資産額 （百万円）	119,503	126,462	132,313	131,806	141,849	147,370
総資産額 （百万円）	282,110	287,559	294,527	273,902	278,602	295,802
1株当たり純資産 額（円）	611.12	646.72	676.82	673.44	726.57	760.33
1株当たり当期純 損益（円）	31.45	△2.08	27.43	41.98	47.15	48.16
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益（円）	29.37	—	26.52	40.86	—	—
自己資本比率 （%）	42.4	44.0	44.9	48.1	50.9	49.8
自己資本利益率 （%）	5.3	—	4.1	6.3	6.8	6.6
株価収益率（倍）	26.9	—	25.0	18.1	18.4	22.3
営業活動によるキ ャッシュ・フロー （百万円）	22,125	3,242	22,572	20,012	20,451	20,405
投資活動によるキ ャッシュ・フロー （百万円）	△16,323	△1,906	△17,602	△8,551	△16,107	△31,224
財務活動によるキ ャッシュ・フロー （百万円）	△6,385	△1,601	△480	△8,683	△10,997	4,456
現金及び現金同等 物の期末残高 （百万円）	25,371	25,188	30,858	32,906	25,100	18,815
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕（人）	6,555 〔1,167〕	6,486 〔1,168〕	6,240 〔1,195〕	6,456 〔1,035〕	6,204 〔1,029〕	6,350 〔1,130〕

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月間となっております。

3. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
5. 第87期・第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成12年12月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	136,204	25,962	130,697	126,626	126,967	126,813
経常利益 (百万円)	5,117	766	4,735	4,461	4,696	4,738
当期純利益 (百万円)	3,116	823	2,966	2,768	3,957	3,717
資本金 (百万円)	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数 (千株)	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202
純資産額 (百万円)	66,209	77,038	75,996	73,362	81,777	81,756
総資産額 (百万円)	156,649	164,435	158,223	151,067	157,929	185,157
1株当たり純資産 額 (円)	335.74	390.66	385.48	373.26	417.05	419.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	7.00 (-)	1.75 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純 利益 (円)	15.80	4.17	15.04	13.84	19.97	18.74
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	15.22	4.08	14.75	13.78	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	46.9	48.0	48.6	51.8	44.2
自己資本利益率 (%)	4.8	1.1	3.9	3.7	5.1	4.5
株価収益率 (倍)	53.5	195.5	45.5	54.8	43.4	57.4
配当性向 (%)	44.30	41.93	46.53	57.70	50.09	53.35
従業員数 (人)	2,615	2,585	2,476	2,330	2,189	2,083

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月間となっております。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第87期・第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正6年12月	野田醤油株式会社設立
大正14年4月	万上味醂株式会社（現酒造工場流山製造部）を吸収合併
昭和5年8月	関西工場を新設（昭和57年10月高砂工場に名称変更）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年6月	KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.（米国）を設立
昭和36年7月	吉幸食品工業株式会社を設立（昭和38年1月キッコー食品工業株式会社に商号変更、平成3年7月日本デルモンテ株式会社に商号変更）
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年2月	利根飲料株式会社を設立（昭和38年2月利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更）
昭和37年10月	勝沼洋酒株式会社を設立（昭和39年3月マンズワイン株式会社に商号変更）
昭和39年10月	当社はキッコーマン醤油株式会社に商号変更
昭和44年6月	JAPAN FOOD CORPORATION（米国）に経営参加（昭和53年6月 JFC INTERNATIONAL INC. に商号変更）
昭和45年3月	太平洋貿易株式会社に経営参加
昭和47年3月	KIKKOMAN FOODS, INC.（米国）を設立
昭和55年10月	当社はキッコーマン株式会社に商号変更
昭和58年6月	KIKKOMAN(S)PTE. LTD.（シンガポール）を設立
昭和61年8月	千歳工場を新設
平成2年1月	デルモンテ商標の日本及びアジア・太平洋地域（除くフィリピン）の永久専用使用権を取得
平成2年2月	台湾に現地資本と合併で統萬股份有限公司（台湾）を設立
平成8年4月	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.（オランダ）を設立
平成8年5月	酒造工場尾島プラント（現酒造工場尾島製造部）を新設
平成10年10月	KIKKOMAN FOODS, INC. カリフォルニア工場を新設
平成12年5月	中国に台湾資本と合併で昆山統萬微生物科技有限公司（中国）を設立
平成16年3月	ヒゲタ醤油株式会社に資本参加 紀文食品グループと資本・業務提携
平成17年3月	米国に現地資本と合併でCOUNTRY LIFE, LLC（米国）を設立

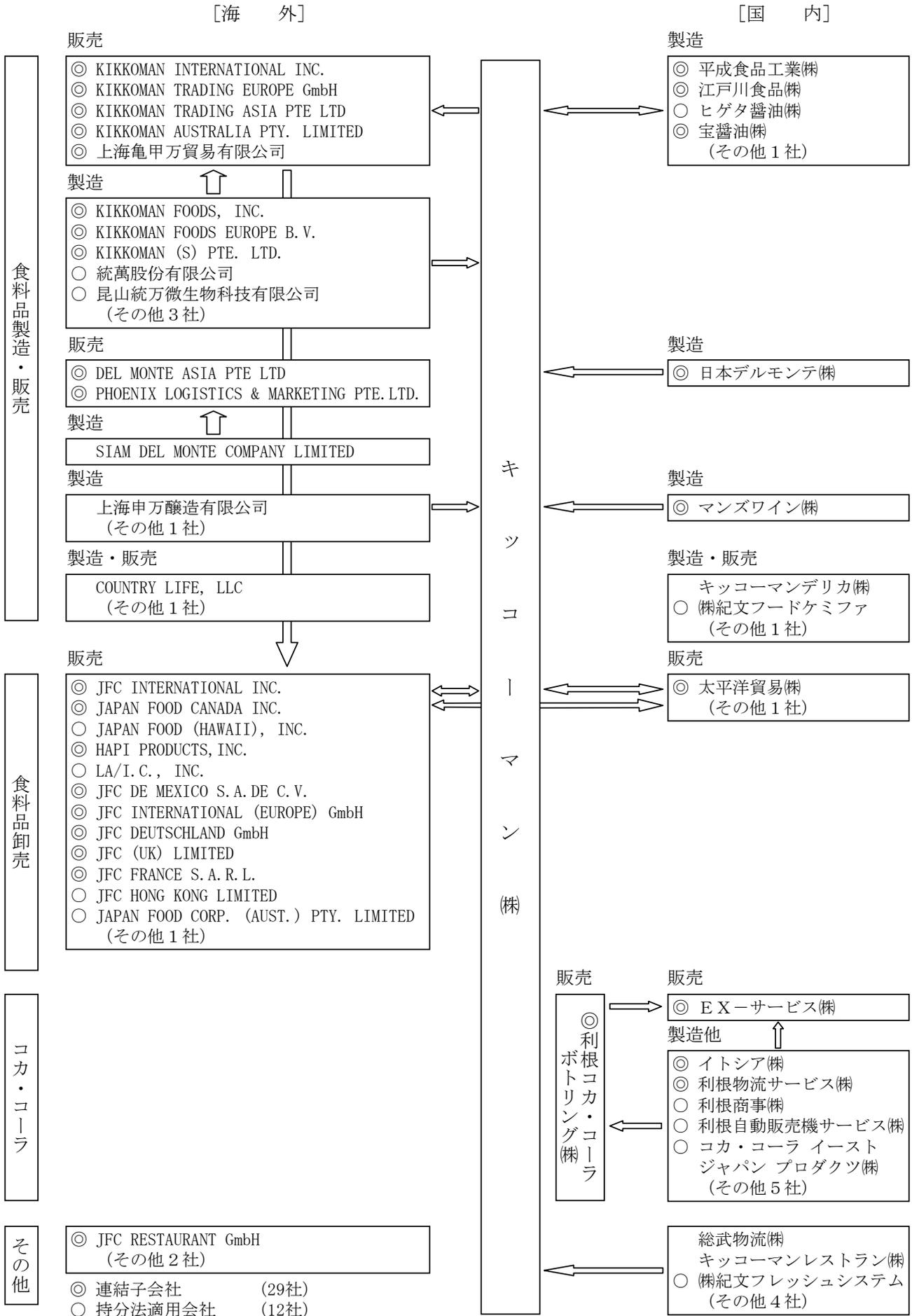
3 【事業の内容】

当社（連結財務諸表提出会社）及び当社の関係会社（子会社51社及び関連会社16社で構成）は、食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の4事業をグローバルに展開しておりますが、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社は主に食料品製造・販売（しょうゆ及びしょうゆ関連調味料、デルモンテ、酒類）及びその他事業に携わっております。

事業区分	主な事業内容	主要な会社		
食料品製造・販売 30社	しょうゆ及びしょうゆ関連調味料 しょうゆ及びつゆ・たれ等しょうゆ関連調味料の製造・販売	国内	平成食品工業(株) 江戸川食品(株) ヒゲタ醤油(株) 宝醤油(株) (その他1社)	
		海外	KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH KIKKOMAN (S) PTE. LTD. KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED 統萬股份有限公司 昆山統萬微生物科技有限公司 上海亀甲万貿易有限公司 (その他3社)	
	デルモンテ デルモンテトマト加工品、果汁飲料等の製造・販売	国内	日本デルモンテ(株)	
		海外	DEL MONTE ASIA PTE LTD PHOENIX LOGISTICS & MARKETING PTE. LTD. SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED	
	酒類 みりん、しょうちゅう、ワイン等の製造・販売	国内	マンズワイン(株)	
		海外	上海申万醸造有限公司 (その他1社)	
	その他 その他の食料品の製造・販売	国内	キッコーマンデリカ(株) (株)紀文フードケミファ (その他1社)	
		海外	COUNTRY LIFE, LLC (その他1社)	
	食料品卸売 15社	東洋食品等の仕入・販売	国内	太平洋貿易(株) (その他1社)
			海外	JFC INTERNATIONAL INC. JAPAN FOOD CANADA INC. JAPAN FOOD (HAWAII), INC. HAPI PRODUCTS, INC. LA/I. C., INC. JFC DE MEXICO S. A. DE C. V. JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH JFC DEUTSCHLAND GmbH JFC (UK) LIMITED JFC FRANCE S. A. R. L. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED (その他1社)

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
コカ・コーラ 12社	コカ・コーラ等清涼飲料の製造・販売及びこれと一体で行われている事業	国内	利根コカ・コーラボトリング(株) E X-サービス(株) イトシア(株) 利根商事(株) 利根物流サービス(株) 利根自動販売機サービス(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (その他 5 社)
その他 10社	医薬品、不動産賃貸、物流、レストラン等	国内	総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) (株)紀文フレッシュシステム (その他 4 社)
		海外	JFC RESTAURANT GmbH (その他 2 社)

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (又は出 資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	
日本デルモンテ㈱ ※	東京都 中央区	百万円 900	食料品 製造・販 売事業	99.72	5	設備資金、運 転資金の貸付	同社の製 品を当社 が販売	当社が事 務所の一 部を賃貸	—
マンズワイン㈱	東京都 港区	百万円 900	食料品 製造・販 売事業	100.00	6	運転資金の貸 付	同社の製 品を当社 が販売	当社が事 務所の一 部を賃貸	—
太平洋貿易㈱ (P T)	東京都 港区	百万円 72	食料品 卸売事業	91.84 (23.29)	5	運転資金の貸 付	同社の商 品を関係 会社その 他へ販売	当社が事 務所の一 部を賃貸	—
平成食品工業㈱ ※	千葉県 野田市	百万円 10	食料品 製造・販 売事業	100.00	7	なし	同社の製 品を当社 が販売	当社が設 備及び事 務所の一 部を賃貸	—
江戸川食品㈱	千葉県 野田市	百万円 10	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	なし	同社の製 品を当社 が販売	当社が設 備及び事 務所の一 部を賃貸	—
宝醬油㈱	東京都 中央区	百万円 100	食料品 製造・販 売事業	44.87	—	なし	同社の製 品を当社 その他へ 販売	なし	—
利根コカ・コーラ ボトリング㈱ ※	千葉県 野田市	百万円 1,600	コカ・コ ーラ事業	50.00 [1.00]	2	当社が同社に 対して運転資 金を貸付及び 同社が子会社 に対して借入 保証	なし	当社が土 地の一部 を賃貸	百万円 (1) 103,864 (2) 2,910 (3) 1,732 (4) 36,519 (5) 51,555
KIKKOMAN FOODS, INC. (K F I) ※	Wisconsin U. S. A.	千 US\$6,000	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	なし	同社の製 品をKIIが 販売	なし	—
KIKKOMAN INTER- NATIONAL INC. (K I I)	California U. S. A.	千 US\$400	食料品 製造・販 売事業	100.00	3	なし	当社及び KFIの製品 を同社が 販売	なし	—
JFC INTER- NATIONAL INC. (J F C)	California U. S. A.	千 US\$1,760	食料品 卸売事業	100.00	3	運転資金の貸 付及び借入保 証等	関係会社 その他の 商品を同 社が販売	なし	千US\$ (1) 434,987 (2) 14,034 (3) 7,428 (4) 53,891 (5) 154,900
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V. (K F E) ※	Nether- lands	千 EUR 12,705	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	借入保証等	同社の製 品をKTEが 販売	なし	—

名称	住所	資本金 (又は出 資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借	
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH (K T E)	Düsseldorf Germany	千 EUR255	食料品 製造・販 売事業	100.00 (25.00)	1	なし	当社及び KFEの製品 を同社が 販売	JFCEUが事 務所等の一 部を賃貸	—
JFC INTER- NATIONAL (EUROPE) GmbH (JFCEU)	Düsseldorf Germany	千 EUR1,500	食料品 卸売事業	100.00 (13.65)	1	借入保証等	なし	なし	—
KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (K S P)	Singapore	千 S\$7,500	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	なし	同社の製 品を当社 が販売	なし	—
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD (K T A)	Singapore	千 S\$500	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	なし	当社及び 関係会社 その他の 商品を同 社が販売	なし	—
DEL MONTE ASIA PTE LTD (D M A)	Singapore	千 US\$240	食料品 製造・販 売事業	100.00	2	なし	なし	なし	—
JAPAN FOOD CANADA INC. (J F C I)	Canada	千 CA\$4,535	食料品 卸売事業	100.00 (70.00)	3	なし	関係会社 その他の 商品を同 社が販売	なし	—
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED (K A P)	Australia	千 A\$500	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	なし	当社及び KSPの製品 を同社が 販売	なし	—
他11社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 会社の名称欄※印は特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 宝曇油㈱及び利根コカ・コーラボトリング㈱の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
6. 利根コカ・コーラボトリング㈱及びJFC INTERNATIONAL INC. は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているため主要な損益情報等を記載しております。なお、JFC INTERNATIONAL INC. は同社の子会社3社を連結した数値によっております。
7. 他11社はいずれも小規模な連結子会社であり、その内訳は
- | | |
|-------------------------------------|----|
| 利根コカ・コーラボトリング㈱の子会社 | 3社 |
| KIKKOMAN FOODS, INC. の子会社 | 1社 |
| JFC INTERNATIONAL INC. の子会社 | 2社 |
| JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbHの子会社 | 4社 |
| DEL MONTE ASIA PTE LTDの子会社 | 1社 |
- であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (又は出資 金)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
ヒゲタ醤油(株)	東京都 中央区	百万円 396	食料品製造・ 販売	26.20 (6.74)	3	なし	同社製品の販 売業務を当社 が受託	なし
(株)紀文フードケミフ ア	東京都 中央区	百万円 3,585	食料品製造・ 販売	32.40	2	なし	当社の商品を 同社が販売、 同社の製品を 関係会社その 他が販売	なし
(株)紀文フレッシュシ ステム	東京都 大田区	百万円 332	その他	15.00	1	なし	なし	なし
コカ・コーラ イー スト ジャパン プ ログクツ(株)	東京都 港区	百万円 4,000	コカ・コーラ 事業	25.00 (25.00)	—	利根コカ・ コーラボト リング(株)が 借入保証	なし	利根コカ・ コーラボト リング(株)が 製造用の土 地、建物を 賃貸
統萬股份有限公司	台湾	千 NT\$120,000	食料品製造・ 販売	50.00	5	なし	当社の製品を 同社が販売	なし
昆山統萬微生物科技 有限公司	中国江蘇省 昆山市	千 GEN91,049	食料品製造・ 販売	50.00	5	なし	なし	なし
他1社	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. (株)紀文フードケミファ及びヒゲタ醤油(株)は有価証券報告書を提出しております。
2. (株)紀文フレッシュシステムの持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

	従業員数 (人)
食料品製造・販売	3,447 [348]
食料品卸売	609 [2]
コカ・コーラ	2,158 [770]
その他	136 [10]
合計	6,350 [1,130]

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,083 [243]	42.5	19.7	7,405,230

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [] 内に当期の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、当社にキッコーマン労働組合（組合員数 1,752人）、利根コカ・コーラボトリング㈱に利根コカ・コーラボトリング労働組合（組合員数 908人）が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が堅調に推移し、アジア経済は中国等で拡大が続いており、着実に回復を示しております。

日本経済においては、景気を牽引してきた輸出や設備投資の伸びが昨年後半から鈍化し、横ばい状態にあります。個人消費は、昨年後半からの自然災害、天候不順による衣料品の不振や生鮮食料品の高騰などもあり低迷いたしました。雇用・所得環境については、依然厳しい状況が続いております。

食品・飲料・酒類業界においては、経営環境は厳しさを増し、卸売業を中心に業界再編の動きが続いております。また、食の安全・安心、環境保全さらには個人情報保護など企業の社会的責任が、ますます求められるようになっております。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、国内事業は、夏期の好天による影響もあり、つゆ類や飲料が好調に推移しました。また、海外事業は、しょうゆや東洋食品の販売が好調を維持しております。こうした中、為替相場が円高となる減収減益要因はありましたが、増収増益を達成し、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は3,446億2千5百万円（前期比103.0%）、営業利益は178億4千7百万円（前期比104.6%）、経常利益は166億4千9百万円（前期比107.9%）、当期純利益は94億8千7百万円（前期比102.2%）となりました。

<事業別セグメントの業績の概要>

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

（食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・果汁飲料等のデルモンテ部門、みりん・しょうちゅう・ワイン等の酒類部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

国内においては、家庭用分野で、高付加価値しょうゆの拡売に努めましたが、市場競争激化が影響し、「こいくちしょうゆ1L」を中心に減少し、前期を下回りました。一方、加工・業務用分野は、中型容器が前期及びみませんでした。ローリー等の大型容器は順調に推移いたしました。

海外においては、米国市場では、景気の緩やかな拡大基調が続いたこともあり、しょうゆ等の販売は安定した伸びを示し、当初の販売目標をほぼ達成いたしました。欧州市場では、ドイツ、イギリス、北欧等の重点市場の深耕と東欧やロシア等の新規市場における開拓により、全体として2桁成長を達成いたしました。アジア・オセアニア市場では、鳥インフルエンザの影響がありましたが、昨年並みの実績を確保いたしました。

■しょうゆ関連調味料部門

「つゆ類」は、「本つゆ」の好調な荷動きに加え、季節商品である「ストレートつゆ」や「鍋つゆ」が大幅に伸びました。また、「ぼんず類」・「濃縮だし類」・「みりん風調味料」等も堅調に推移し、和風調味料におけるキッコーマン・ブランドの価値向上に貢献いたしました。「肉用調味料類」は、BSE（牛海綿状脳症）による米国産牛の輸入禁止に伴い市場が低迷する中、主力の「わが家は焼肉屋さん」を中心に健闘し、前期を上回る荷動きとなりました。また、「うちのごはん」は、積極的な新商品開発と販売促進活動が実を結び、前期の実績を大きく上回りました。

■デルモンテ部門

国内においては、「トマトケチャップ」は、家庭用分野が好調で、前期を上回りました。また、飲料分野については、900gPET 容器商品を中心に売上を伸ばし、夏期の好天にも恵まれ、前期を大きく上回る荷動きとなりました。「ウスターソース類」は業務用分野が健闘し、ソース分野として、前期に比べ伸びました。

海外においては、香港や中国で売上を伸ばし、外貨建て売上は伸びましたが、為替相場の影響により前期を下回りました。

■酒類部門

「本みりん」は、順調に推移し、前期並みの実績を確保いたしました。特に、家庭用分野は、広告宣伝と店頭における販売促進活動により、売上を拡大させることができました。「しょうちゅう」は、大型容器等は好調に推移したものの、主力の「トライアングル」は、市場構造の変化の中で低調な推移となり、全体として前期を下回りました。「ワイン」は、「モンフレール」等が伸長し、前期を上回る好調な荷動きとなりました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は1,701億5千5百万円（前期比100.3%）、営業利益は111億2千5百万円（前期比97.6%）となりました。

（食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

米国市場では、景気が堅調に回復するとともに、日本食市場が拡大したことにより、売上目標を達成することができました。また、欧州市場でも、日本食市場の着実な拡大を背景に、引き続き伸長いたしました。

この結果、食料品卸売事業の売上高は519億9千3百万円（前期比107.2%）、営業利益は18億1千万円（前期比108.4%）と、ともに前期を上回りました。

（コカ・コーラ事業）

当事業は、国内において連結子会社である利根コカ・コーラボトリング㈱が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

当連結会計年度は、4大ブランド商品（「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」）のブランド力を強化するために、積極的な販売促進キャンペーンや商品のリニューアルを行いました。さらに、幅広い消費者の健康・機能性志向に対応すべく、特定保健用食品「颯爽（さっそう）」等の新商品を発売いたしました。市場の販売競争はますます激化しておりますが、新商品の寄与に加え、天候に恵まれたこともあり、売上は好調に推移いたしました。

また、平成15年10月に事業を開始したコカ・コーラナショナルビバレッジ㈱を通じて、調達・生産・物流の効率化を進めてまいりました。

この結果、コカ・コーラ事業の売上高は1,194億1千2百万円（前期比105.1%）、営業利益は40億5百万円（前期比125.4%）と、ともに前期を上回りました。

（その他の事業）

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬等の製造・販売及び不動産賃貸等を行っております。

当連結会計年度は、機能性食品素材を中心に、衛生検査薬や加工用酵素が順調に推移し、全体として大きく伸長いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は44億3千8百万円（前期比111.2%）、営業利益は9億1千4百万円（前期比114.7%）と、ともに前期を上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ63億1千4百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2千9百万円を加え、当連結会計年度末には188億1千5百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4千6百万円減の204億5百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少したものの、売上債権が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ151億1千7百万円支出増の312億2千4百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が39億8千4百万円増加したこと、貸付けによる支出が69億7千5百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ154億5千3百万円増の44億5千6百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が143億8千3百万円の収入増となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品製造・販売	152,714	99.9
コカ・コーラ	6,174	109.0
その他	2,911	129.8
合計	161,800	100.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	
食料品製造・販売	しょうゆ	82,813	96.8
	しょうゆ関連調味料	20,387	106.7
	デルモンテ	42,091	105.9
	酒類	24,312	98.4
	計	169,604	100.3
食料品卸売	51,172	106.9	
コカ・コーラ	119,412	105.1	
その他	4,435	111.1	
合計	344,625	103.0	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、米国経済は、金利の引き上げやエネルギー価格の高止まりという懸念材料はあるものの、成長が持続すると思われま

す。国内経済は、生産、消費などの一部に明るい兆しもあり、前半は調整局面が続きますが、後半からは持ち直すと思われま

す。食品・飲料・酒類業界においては、今後も企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増すと予想され、また、食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、グローバル企業として「食と健康」の分野でさらに大きく飛躍し、選択と集中によって、経営資源の配分を最適化し、企業価値を高めてまいります。

このために、本年度は次の重点課題を実行してまいります。

①海外市場の一層の深耕と開拓

北米市場では、しょうゆの高付加価値化や加工・業務用市場の深耕などにより、安定した成長を続けることが重要と考えております。また、しょうゆに次ぐ新商品の開発及び新事業の構築も不可欠であり、業務提携や資本提携などの手法も含めた取り組みを行ってまいります。

欧州市場は、順調に成長を続けており、当面は、しょうゆ市場の拡大に注力して、2桁の成長を持続することを目標としております。

中国を中心としたアジア市場は、潜在力が高く、将来の成長に備えた足がかりを構築することを目指してまいります。

また、世界各地で日本食への関心が高まっており、日本食品を中心とする食料品卸売事業も引き続き成長をはたしてまいります。

②国内市場の収益力向上と事業構造の変革

国内市場については、主力商品であるしょうゆの市場環境が厳しくなる中で、生き残り、そして成長していくためには、収益力を改善することと、事業構造を変革していくことが重要であると考えます。

収益力向上のために、しょうゆの高付加価値化をすすめ、「つゆ類」、「たれ類」などのしょうゆ関連の商品や、「うちのごはん」といった、より加工度の高い商品の売上を拡大することを目標といたします。さらに、それらの商品の利益構造を改善することもすすめてまいります。

一方、事業構造の変革では、平成16年3月、紀文食品グループとの資本・業務提携及びヒゲタ醤油(株)への資本参加を行いました。両社との取り組みにつきましては、早期に具体的な成果をあげる所存であります。

今後もシナジー効果のある事業展開を視野に入れ、資本・業務提携を検討してまいります。

以上の課題を当社グループに周知徹底し、「攻め」の姿勢を一層強め、企業価値の増大と企業の存在意義を高めるため、鋭意努力する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループが事業を展開する各国において、当該国の景気動向の悪化により、当社グループの提供する製品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）国内市場

当社グループの主要事業であるしょうゆ部門の国内市場は、近年、縮小の傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは、成長市場であるしょうゆ関連調味料部門へ経営資源をシフトし、さらなる成長を図っております。しかし、しょうゆ関連調味料部門の業績が計画通りに推移しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）海外市場

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、海外において製造及び販売活動を行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が目減りすることになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている製品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コストなどにも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）原材料市況の変動

当社グループにおける製品の主要原材料は、しょうゆ部門で使用される大豆、脱脂加工大豆等であり、これらの原材料は、国際商品市況の影響を受けます。市況が高騰した場合には、原材料費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）天候による影響

当社グループは、コカ・コーラ等の飲料事業を展開しており、これらの事業の製品及び商品の売上高は、天候の影響を受けます。特に、冷夏の場合には、これらの事業の製品及び商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）商品開発

当社グループは、「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発を目指しております。しかし、当社グループがそのニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（8）価格競争

当社グループは、事業を展開している各市場において、競合他社に対する差別化や競争力の確保を図るための販売促進が必要であります。今後、競争がさらに激化した場合には、市場投資のための販売手数料や広告宣伝費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品及びサービスの欠陥

当社グループは、高品質の商品を安全かつ衛生的に作り提供することを基本的な使命とし、常に厳しい品質管理を行っております。また、万一、当社グループが提供する製品及びサービスなどに欠陥が発生した場合には、消費者の皆様の安全を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに損害の原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きい場合には、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、もしくは当社グループより優れた技術を開発した場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 他社との提携及び企業買収

当社グループは、さらなる事業価値の向上をめざして、特定の事業分野において他社との提携を行っております。また、今後も、当社グループにとって必要な資源として社外の資源を積極的に活用する予定であり、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、経営、財務またはその他の方針について当事者間で不一致が生じるなど、提携及び買収後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制

当社グループが国内において受けている法的規制のうち主なものは、以下のとおりであります。

- ・食品衛生法
- ・製造物責任法
- ・酒税法
- ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）
- ・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（通称、独占禁止法）
- ・不当景品類及び不当表示防止法（通称、景品表示法）
- ・不正競争防止法
- ・下請代金支払遅延等防止法

また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制の適用を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、耐震強度の検査等、定期的な設備検査を行っております。しかし、製造拠点における大規模な地震などで損害を被った場合には、操業中断による製造能力の低下、これに伴う売上高の減少、さらに、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 商標権の使用許諾を受けている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン㈱ (当社)	Del Monte Corporation	米国	日本およびアジア・太平洋地域（除くフィリピン）におけるデルモンテ商標の加工食品および非アルコール飲料分野での製造・販売等にかかわる永久専用使用権の取得	平成2年1月9日から永久	109,650千米ドル 取得時一括払 以後無償

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン㈱ (当社)	統萬股份有限公司	台湾	台湾における醤油等に対する技術援助とキッコーマン商標の使用許諾	平成2年4月12日から5年間 以後5年毎に更新	販売高の一定率
キッコーマン㈱ (当社)	Lotte Chilsung Beverage Co., Ltd.	韓国	韓国におけるデルモンテ飲料に対する技術援助とデルモンテ商標の使用許諾	平成5年1月1日から5年間 以後5年毎に更新	同上

(3) 受託販売契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン㈱ (当社)	ヒゲタ醤油㈱	ヒゲタ印製品の販売業務の受託	昭和41年8月から毎年更新	販売高の一定率

(4) ザ コカ・コーラ カンパニー及び日本コカ・コーラ㈱等との契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
利根コカ・コーラボトリング㈱ (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ㈱ コカ・コーラナショナルビバレッジ㈱ (製造許諾契約)	コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌、一（はじめ）等の製造及び商標使用等に関する許諾	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで
	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ㈱ (ディストリビューション許諾契約)	千葉県、茨城県及び栃木県の3県における、コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌、一（はじめ）等の販売に関する許諾	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究本部を中心にして、主にしょうゆの基礎から応用に至る、幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新商品の開発と、品質向上をめざした新技術の開発を鋭意進めております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次の通りであります。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は、食品事業の主にしょうゆとその関連商品の研究開発に関わるものであり、その額は34億5千3百万円であります。

（食料品製造・販売事業）

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における効率化をめざして、醸造工程に関わる技術開発を進めてまいりました。また、新たな視点で技術を改良し、新規の加工用しょうゆを開発いたしました。さらに、しょうゆ製造工程における新規原料処理設備の構築、膜分離プロセスの改善等により、生産性の向上及び品質向上を推進してまいりました。しょうゆ関連調味料部門では、焼き肉のたれの開発、麺つゆ・鍋つゆ類の開発、和風惣菜の素・どんぶりの素等「うちのごはんシリーズ」の開発を行ってまいりました。デルモンテ部門では、飲料・調味料等の開発、トマト等の植物の育種、植物ウイルス制御技術の開発を行ってまいりました。また、平成16年3月に資本・業務提携を行った紀文食品グループとの共同開発商品の第一弾として「デルモンテ・紀文」のダブルブランド商品であるチルドスープ「豆菜食房（とうさいしょくぼう）朝から飲める野菜スープ」と、チルド飲料「豆菜果美（とうさいかび）野菜だけよりいいみたい」を発売いたしました。酒類部門では、しょうちゅう・みりん・合成清酒の商品開発、ワインでは無ろ過ワイン・清酒酵母を用いたワインの開発等、新商品開発を行ってまいりました。

（その他の事業）

その他事業では、バイオケミカル分野において、健康機能食品・素材の研究開発、臨床検査用酵素の開発、食品衛生検査用キット等の開発を引き続き行ってまいりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

①業績概況

当連結会計年度の当社グループの業績は、国内事業は、好天に恵まれたことなどにより、つゆ類、飲料が好調に推移いたしました。また、海外事業は、前期においてイラク情勢やSARSの影響を受けましたが、当連結会計年度は、しょうゆや東洋食品が好調に推移し、従来の成長軌道に戻りました。連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を換算する上で為替相場の影響を受けますが、当連結会計年度は米ドルに対する円の平均レートが108.00円と前期に比べ8.05円の円高となる減収減益要因があったものの、売上高は前期に比べ9,968百万円増収の344,625百万円（前期比103.0%）、営業利益は前期に比べ788百万円増益の17,847百万円（前期比104.6%）、経常利益は前期に比べ1,220百万円増益の16,649百万円（前期比107.9%）、当期純利益は前期に比べ200百万円増益の9,487百万円（前期比102.2%）となり、売上高、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

②売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期に比べ9,968百万円増収の344,625百万円（前期比103.0%）となりました。

a. 国内事業

国内事業では、コカ・コーラ事業が、競合他社との熾烈な販売競争を余儀なくされるなど、非常に厳しい市場環境下にありましたが、当連結会計年度が天候に恵まれたことや、前期が天候不順等で低迷したこともあり増収となりました。また、食料品卸売事業、その他の事業も好調に推移いたしました。一方、食料品製造・販売事業では、しょうゆ関連調味料部門、デルモンテ部門は売上を伸ばしたものの、しょうゆ部門が、市場の縮小に加え、従来当社を通していたシンガポール工場からの出荷を平成16年より海外間での直接取引に変更したことによる減収要因もあり減少いたしました。この結果、国内事業の売上高は、前期に比べ6,604百万円増収の274,882百万円（前期比102.5%）となりました。

b. 海外事業

海外事業では、北米市場において、しょうゆが業務用・加工用分野で順調な伸びを示し、食料品卸売事業も日本食市場が拡大する中で好調に推移いたしました。また、ヨーロッパ市場では、しょうゆが2桁の成長を達成し、食料品卸売事業における連結範囲の変更もあり増収となりました。アジア・オセアニア市場では、鳥インフルエンザの影響で上期は低迷いたしました。この結果、海外事業の売上高は、前期に比べ2,950百万円増収の80,076百万円（前期比103.8%）となりました。

③営業利益

当連結会計年度の当社グループの営業利益は、前期に比べ788百万円増益の17,847百万円（前期比104.6%）となりました。

a. 国内事業

国内事業では、コカ・コーラ事業が売上高を増やす中で増益となりました。また、その他の事業も、バイオケミカル分野において機能性食品素材や衛生検査薬、加工用酵素が好調に推移し増益となりました。この結果、国内事業の営業利益は、前期に比べ665百万円増益の9,360百万円（前期比107.7%）となりました。

b. 海外事業

海外事業では、原材料等の価格上昇や、食料品卸売事業における米ドル安に伴う仕入コストの増加などの減益要因はありましたが、増収効果などで吸収し増益となりました。この結果、海外事業の営業利益は、前期に比べ159百万円増益の8,503百万円（前期比101.9%）となりました。

④経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、持分法による投資利益及び受取配当金の増加などにより、前期に比べ432百万円改善いたしました。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ1,220百万円増益の16,649百万円（前期比107.9%）となりました。

⑤当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前期に比べ54百万円の減少となりました。一方、特別損失は、固定資産除却損及び新紙幣対応費用の計上などもあり、前期に比べ830百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期に比べ336百万円増益の16,336百万円（前期比102.1%）となり、また、当期純利益は、前期に比べ200百万円増益の9,487百万円（前期比102.2%）となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期に比べ1.01円増加の48.16円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加などにより、前期末に比べ1,012百万円増加いたしました。一方、固定資産は、紀文食品グループへの出資などによる投資有価証券の増加、長期貸付金の増加などにより、前期末に比べ16,187百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の総資産は前期末に比べ17,199百万円増加の295,802百万円となりました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債は、紀文フードケミファ株式取得のための資金調達などによる短期借入金の増加、社債の償還期限が1年以内になったことによる一年以内償還社債の増加などにより、前期末に比べ17,655百万円増加いたしました。固定負債は、社債の償還期限が1年以内になったことによる社債の減少、退職給付引当金の減少などにより、前期末に比べ8,406百万円減少いたしました。この結果、負債の部は、前期末に比べ9,249百万円増加の125,804百万円となりました。

③少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分は、前期末に比べ2,430百万円増加の22,627百万円となりました。

④資本

当連結会計年度末における資本の部は、自己株式の取得などによる減少要因があったものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ5,520百万円増加の147,370百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前期に比べ1.1%低下の49.8%となり、1株当たり株主資本は、前期末に比べ33.76円増加の760.33円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ6,314百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額29百万円を加え、当連結会計年度末には18,815百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

海外では、米国のウィスコンシン工場とオランダの欧州工場の増設、シンガポール工場の拡張を実施し、中国工場からの出荷も順調に推移しております。また、タイではデルモンテ製品の生産拠点となる新工場建設に着手しております。今後も、海外市場において一層の需要を開拓し、消費の拡大を図るための基盤を整備し、引き続き海外事業で高い成長を維持したいと考えております。

国内では、しょうゆの家庭用市場においては、「特選丸大豆しょうゆ」、「特選有機しょうゆ」等の高付加価値商品の売上増をめざしております。加工・業務用市場においては商品開発力と迅速な対応力を強化し、シェアアップを図ります。しょうゆ関連調味料の「つゆ類」は、「本つゆ」のほかに「ストレートつゆ」、「鍋つゆ」等の一層の拡売を行い、「たれ類」は、「わが家は焼肉屋さん」を主力にシェアの拡大を目標といたします。また、和風即席カテゴリーである「うちのごはん」は、引き続き市場への定着及び拡大を図ってまいります。これらにより、キッコーマン・ブランドをしょうゆから和風調味料の分野へ広げ、確固たる地位の構築をめざしてまいります。デルモンテは、商品ラインアップの充実によって、ブランドの活性化を図ってまいります。酒類は、みりんの家庭用市場のシェアを拡大し、ワインは付加価値の高い商品を開発してまいります。

当社は平成16年3月にヒゲタ醤油㈱に資本参加いたしました。同社とのアライアンスによって、しょうゆ及びしょうゆ関連事業の一層の拡充を図りたいと考えております。また、平成16年3月に紀文食品グループと資本・業務提携をいたしました。平成17年3月には、豆乳事業におけるより強固な関係を構築するために、紀文フードケミファ株式を追加取得いたしました。さらに、共同開発商品の第一弾として「デルモンテ・紀文」のダブルブランド商品であるチルドスープ「豆菜食房(とうさいしょくぼう)朝から飲める野菜スープ」と、チルド飲料「豆菜果美(とうさいかび)野菜だけよりいいみたい」を発売いたしました。今後とも、それぞれの得意分野を中心にシナジーを発揮し、事業の拡大と業績の向上に努める所存であります。

また、キッコーマン・グループは、米国において、栄養補助食品、健康食品、スポーツ補助食品、パーソナルケア製品等の製造・販売をするため、平成17年3月にコンサック・グループと合弁会社カントリーライフ社を設立いたしました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国内においては設備更新、増産対応、合理化、品質改善、省力化投資を積極的に推進し、海外においては拡大する需要に対応する為の生産能力増強を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資金額（無形固定資産・長期前払費用を含む）は136億6千3百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
食料品製造・販売	8,916百万円	89.89%
コカ・コーラ	4,270 "	84.06 "
食料品卸売	392 "	114.52 "
その他	83 "	103.79 "
合計	13,663 "	88.59 "

当連結会計年度の主な設備投資は、食料品製造・販売事業における当社のしょうゆ設備の更新及び海外子会社のしょうゆ設備の増強、コカ・コーラ事業における自動販売機の新設であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	4,237	6,549	1,573 (334,504)	965	13,325 (347 (108))
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	物流設備	891	6	552 (24,962)	1	1,452 (—)
高砂工場 (兵庫県高砂市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,932	4,620	276 (202,249)	350	7,181 (216 (5))
千歳工場 (北海道千歳市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,506	553	591 (88,822)	37	2,689 (42 (3))
酒造工場流山製造部 (千葉県流山市)	食料品製造・ 販売	生産設備	826	1,086	155 (20,931)	40	2,109 (70 (33))
酒造工場尾島製造部 (群馬県太田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	2,195	1,088	3,608 (110,000)	27	6,919 (30 (9))
野田本社 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売、その他	その他設備	2,715	1	112 (22,052)	270	3,099 (171 (18))
東京本社 (東京都港区)	食料品製造・ 販売、その他	その他設備	390	2	12 (87)	311	716 (510 (17))
近畿支社 (大阪府大阪市西区)	食料品製造・ 販売	その他設備・ 物流設備	45	0	192 (4,537)	40	279 (99 (1))
研究本部 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売、その他	研究設備	642	275	147 (25,442)	348	1,414 (224 (26))

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本デルモンテ㈱	群馬工場 (群馬県沼田 市)	食料品製 造・販売	生産設備	1,116	1,421	559 (46,674)	29	3,127	205 (1)
日本デルモンテ㈱	福島工場 (福島県原町 市他)	食料品製 造・販売	生産設備	538	905	291 (57,062)	31	1,767	131 (2)
日本デルモンテ㈱	長野工場 (長野県千曲 市)	食料品製 造・販売	生産設備	207	376	258 (15,588)	11	853	80 (9)
日本デルモンテ㈱	岩手工場 (岩手県二戸 市)	食料品製 造・販売	生産設備	257	206	93 (65,200)	2	560	32
マンズワイン㈱	勝沼工場 (山梨県勝沼 町)	食料品製 造・販売	生産設備	332	586	594 (38,981)	24	1,538	57 (13)
マンズワイン㈱	小諸工場 (長野県小諸 市)	食料品製 造・販売	生産設備	232	81	125 (32,800)	20	459	11 (3)
宝醤油㈱	銚子工場 (千葉県銚子 市)	食料品製 造・販売	生産設備	798	357	257 (18,910)	39	1,454	191 (11)
イトシア㈱	五霞工場 (茨城県猿島 郡)	コカ・コー ラ	生産設備	1,324	517	721 (39,455)	148	2,712	144 (106)

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウィスコンシ ン工場 (WISCONSIN, U. S. A.)	食料品製造・ 販売	生産設備	3,331	2,985	44 (785,118)	303	6,664	151
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニ ア工場 (CALIFORNIA, U. S. A.)	食料品製造・ 販売	生産設備	2,205	1,191	550 (206,397)	25	3,972	31
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	オランダ工場 (NETHERLANDS)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,820	1,658	6 (145,000)	42	3,527	50
KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	シンガポール 工場 (SINGAPORE)	食料品製造・ 販売	生産設備	787	570	—	489	1,847	55 (6)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、その他有形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。
4. 上記の他、主要な設備には貸借中の建物があり、その年間賃借料は858百万円であります。
5. 上記の他に建物を中心に賃貸中の資産が4,726百万円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キッコーマン(株)	野田工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 原料処理設 備	704	58	自己資金	平成16.4	平成18.1	—
キッコーマン(株)	野田工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 製麴設備	1,289	412	自己資金	平成16.6	平成17.11	—
キッコーマン(株)	野田工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 仕込設備	829	239	自己資金	平成16.10	平成17.9	—
キッコーマン(株)	高砂工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 仕込設備	805	121	自己資金	平成16.4	平成18.6	—
利根コカ・コーラボト リング(株)	—	コカ・コ ーラ	自動販売機	3,354	—	自己資金	平成17.1	平成17.12	—
利根コカ・コーラボト リング(株)	船橋支店	コカ・コ ーラ	土地、建物 等	950	—	自己資金	平成17.1	平成17.9	—
利根コカ・コーラボト リング(株) ※2	茨城工場	コカ・コ ーラ	建物等	880	—	自己資金	平成17.6	平成18.5	—
E X-サービス(株)	—	コカ・コ ーラ	自動販売機	600	—	自己資金	平成17.1	平成17.12	—
KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	シンガポ ール工場	食料品製 造・販売	しょうゆ製 造設備	1,080	994	自己資金	平成14.7	平成17.6	20%増加

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)へ貸与する予定であります。

(2) 除却及び売却

経常的な設備更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,202,300	197,202,300	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	197,202,300	197,202,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	294 (注)1	287 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	294,000 (注)2	287,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	969 (注)3	969 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969 資本組入額 485	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左 同左

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。
但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は)併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成8年1月1日～平成8年12月31日	9,390,585	197,202,300	—	11,599	—	5,768

(注) 発行済株式総数の増加は、平成8年2月20日付で1株を1.05株に株式分割したことによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	78	22	349	223	1	12,727	13,400	—
所有株式数(単元)	—	52,207	1,872	38,795	45,759	1	54,898	193,532	3,670,300
所有株式数の割合(%)	—	26.97	0.97	20.05	23.65	0.00	28.36	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,634,047株は、「個人その他」に2,634単元、及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

なお、自己株式2,634,047株は株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質保有株式数は、2,633,047株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び855株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,064	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,681	3.89
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.41
エムエルアイイーエフジーノントリーテイカストディーアアカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券(株))	P. O. BOX 293 20 FARRINGDON ROAD LONDON ECIN, 3NH (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	5,122	2.60
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,903	2.49
(有)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	4,846	2.46
茂木 克己	千葉県野田市野田339番地	4,453	2.26
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	2.12
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,996	2.03
(財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	3,727	1.89
計	—	54,686	27.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,300,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 189,232,000	189,232	同上
単元未満株式	普通株式 3,670,300	—	同上
発行済株式総数	197,202,300	—	—
総株主の議決権	—	189,232	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	2,633,000	—	2,633,000	1.34
相互保有株式 利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市中根310番地	4,000	1,652,000	1,656,000	0.84
相互保有株式 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24番地5	10,000	—	10,000	0.00
相互保有株式 株式会社紀文フードケミファ	東京都中央区入船2丁目1番1号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,648,000	1,652,000	4,300,000	2.18

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 利根コカ・コーラボトリング(株)は、当社株式1,652,000株について退職給付信託を設定しております。なお、信託先は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)であります。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成16年6月25日の株主総会及び平成17年6月27日の株主総会において決議されたものです。内容は次のとおりであります。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者50名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	294,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	400,000株を上限とします。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2,3
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間とします。
新株予約権の行使の条件	対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行ってできないものといたします。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要するものといたします。

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満は切上げ)といたします。

但し、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4. 新株予約権の消却

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で消却することができるものといたします。

新株予約権の割当を受けた者が、取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものといたします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ロ【子会社からの買受けの状況】

平成17年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月27日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月25日決議)	1,200,000	1,306,800,000
前決議期間における取得自己株式	1,200,000	1,306,800,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	0
未行使割合 (%)	0.0	0.0

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月27日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	1,200,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

前期の年間配当金は、普通配当8円にキッコーマン・フーズ社30周年記念配当2円を加えたものとなっておりますが、連結業績の着実な進展に伴い、当期の年間配当金(普通配当)を1株当たり10円といたしました。これにより当期の配当性向は53.35%となりました。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成12年12月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	892	870	890	850	889	1,105
最低(円)	618	765	637	660	687	798

(注) 1. 株価は東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

2. 第84期は、決算期の変更により平成13年1月1日から、平成13年3月31日までの3ヵ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,027	989	989	1,058	1,095	1,105
最低(円)	925	922	921	972	1,022	1,050

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 CEO		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 当社入社 昭和52年3月 海外事業部長 昭和54年3月 取締役に就任 昭和57年3月 常務取締役に就任 昭和60年10月 代表取締役常務取締役に 就任 平成元年3月 代表取締役専務取締役に 就任 平成6年3月 代表取締役副社長に就任 平成7年2月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 代表取締役会長 CEOに 就任	1,088
取締役 副会長		茂木 賢三郎	昭和13年1月18日生	昭和37年5月 当社入社 昭和57年2月 開発部長 昭和58年3月 取締役に就任 平成元年3月 常務取締役に就任 平成10年3月 代表取締役専務取締役に 就任 平成13年3月 代表取締役副社長に就任 平成16年6月 取締役副会長に就任	96
代表取締役 社長 COO		牛久 崇司	昭和15年6月12日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年3月 経理部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就 任 平成16年6月 代表取締役社長 COOに 就任	16
代表取締役 専務執行役員	ナショナル・ セールス・ マネジャー	大森 清司	昭和12年8月18日生	昭和35年4月 当社入社 平成3年3月 デルモンテ事業本部長 平成6年3月 取締役に就任 平成11年3月 常務取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就 任 平成14年6月 代表取締役専務執行役員 に就任 平成14年6月 ナショナル・セールス・ マネジャーを委嘱	18
取締役 専務執行役員	国際事業第1 本部長 兼国際事業第 2本部長	染谷 光男	昭和16年1月26日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 海外事業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に就 任 平成13年12月 国際事業第1本部長兼国 際事業第2本部長を委嘱 平成17年6月 取締役専務執行役員に就 任	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		熊谷 徹	昭和17年4月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 東京統括支店長代理兼第1営業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成14年6月 常務執行役員に就任 平成16年6月 取締役常務執行役員に就任	11
取締役 常務執行役員	経営企画室長	近藤 忠男	昭和17年5月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年3月 経営企画部長 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常務執行役員に就任 平成16年6月 経営企画室長を委嘱 平成17年6月 取締役常務執行役員に就任	9
取締役		橋本 綱夫	昭和7年11月11日生	昭和33年4月 ソニー(株)入社 平成3年6月 ソニー(株)取締役副社長 平成7年4月 ソニー(株)代表取締役副会長 平成10年6月 ソニー(株)相談役 平成13年7月 ソニー生命保険(株)取締役相談役 平成14年6月 当社取締役に就任 平成14年11月 ソニー(株)顧問(現職)	—
取締役		尾崎 護	昭和10年5月20日生	昭和33年4月 大蔵省入省 平成3年6月 国税庁長官 平成4年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 国民金融公庫総裁 平成11年10月 国民生活金融公庫総裁 平成15年2月 矢崎総業(株)顧問(現職) 平成17年6月 当社取締役に就任	—
常勤監査役		野口 昌利	昭和16年12月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 KIKKOMAN(S)PTE. LTD. 出向 (平成7年3月 取締役社長) 平成12年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常勤監査役に就任	10
常勤監査役		松本 伸一	昭和17年11月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年3月 広報部長 (平成12年8月 広報・IR部長) 平成15年6月 常勤監査役に就任	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		久本 禮一	昭和4年10月11日生	昭和29年4月 警察庁入庁 昭和59年9月 警察大学校長 昭和60年3月 日本鉄道建設公団監事 平成3年6月 日本原子力防護システム 株式会社常務取締役 平成8年3月 当社監査役に就任	4
監査役		高島 信之	昭和2年2月14日生	昭和28年4月 弁護士登録 昭和35年1月 ローガン・バーナード・ 岡本法律事務所パートナ ー 昭和47年1月 ローガン・岡本・高島法 律事務所ヘッドパートナ ー 平成3年1月 ローガン・高島・根本法 律事務所顧問 平成14年6月 当社監査役に就任 平成14年8月 高島法律事務所（現職）	—
計					1,408

- (注) 1. 取締役橋本綱夫、同尾崎護は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役久本禮一、同高島信之は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役副会長茂木賢三郎は、代表取締役会長茂木友三郎の実弟であります。
4. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 兼務者以外の執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務執行役員		石井 茂孝	昭和15年12月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年3月 バイオケミカル事業部長 平成8年3月 取締役役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常務執行役員に就任	13
常務執行役員	生産本部長 兼野田工場長	高松 洋	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年9月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出 向 (副社長兼総支配人) 平成10年3月 取締役役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常務執行役員に就任 平成17年6月 生産本部長兼野田工場長 を委嘱	15
常務執行役員	プロダクト・ マネジャー 室長	齋藤 賢一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 プロダクト・マネジャー 平成13年3月 執行役員に就任 平成17年6月 常務執行役員に就任 平成17年6月 プロダクト・マネジャー 室長を委嘱	9
執行役員	副ナショナル・セールス ・マネジャー 兼首都圏 支社長	佐藤 幸男	昭和19年12月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年3月 マーケティング室長 平成12年3月 執行役員に就任 平成17年6月 副ナショナル・セール ス・マネジャー兼首都圏 支社長を委嘱	8
執行役員	プロダクト・ マネジャー	片岡 靖史	昭和20年3月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 プロダクト・マネジャー 平成12年3月 執行役員に就任 平成12年3月 プロダクト・マネジャー を委嘱	10
執行役員	プロダクト・ マネジャー	根岸 康二	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 販売促進部長兼ナショナル・ セールス・マネジャー 補佐 平成13年3月 執行役員に就任 平成13年3月 プロダクト・マネジャー を委嘱	13
執行役員	海外事業部長	野木 義之	昭和18年9月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成13年12月 海外事業部長 平成14年6月 執行役員に就任 平成14年6月 海外事業部長を委嘱	9
執行役員		荻原 大	昭和19年2月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年3月 KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. 出向 (平成14年6月 取締役 社長) (現職) 平成14年6月 執行役員に就任	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員		榎本 博行	昭和19年7月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年3月 JFC INTERNATIONAL INC. 出向 (平成14年6月 取締役 社長) (現職) 平成14年6月 執行役員に就任	21
執行役員	副ナショナル・セールス・マネジャー兼近畿支社長	西村 修憲	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 中部支社長 平成14年6月 執行役員に就任 平成17年6月 副ナショナル・セールス・マネジャー兼近畿支社長を委嘱	7
執行役員	総務部長	天野 克美	昭和22年7月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 東北支社長 平成14年6月 執行役員に就任 平成14年6月 総務部長を委嘱	7
執行役員	経営企画部長	堀切 功章	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 関東支社長 平成15年6月 執行役員に就任 平成16年6月 経営企画部長を委嘱	732
執行役員	研究本部長	菊地 護	昭和19年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年11月 研究推進部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 研究本部長を委嘱	5
執行役員	高砂工場長	二村 宏	昭和20年8月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成16年3月 高砂工場長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 高砂工場長を委嘱	6
執行役員	キッコーマン総合病院長	久保田 芳郎	昭和24年2月13日生	平成5年7月 当社入社 平成8年4月 キッコーマン総合病院長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 キッコーマン総合病院長を委嘱	10
執行役員	広報・IR部長	中村 隆晴	昭和25年3月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 広報・IR部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 広報・IR部長を委嘱	5
執行役員	経営企画部事業戦略担当部長	宇井 祥一	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年11月 経営企画部事業戦略担当部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 経営企画部事業戦略担当部長を委嘱	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員	中部支社長	福光 正則	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 九州支社長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 中部支社長を委嘱	4
執行役員	経理部長	山崎 孝一	昭和26年11月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 経理部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 経理部長を委嘱	2
執行役員	海外営業部長	茂木 信三郎	昭和22年6月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 海外営業部長 平成17年6月 執行役員に就任 平成17年6月 海外営業部長を委嘱	91
執行役員	東北支社長	金子 収	昭和23年7月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 東北支社長 平成17年6月 執行役員に就任 平成17年6月 東北支社長を委嘱	6
執行役員	千歳工場長	阿部 悟	昭和24年10月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年9月 千歳工場長 平成17年6月 執行役員に就任 平成17年6月 千歳工場長を委嘱	2
計					993

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主各位の付託に応える企業経営の基本であると考えております。また、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスの確立は最重要課題であります。

経営の透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化が不可欠であり、優先課題として取り組んでおります。さらに、経営の意思決定及び監督と業務執行を分離し、経営のスピードを上げ、戦略性と機動性に富んだ経営活動を実行いたします。

明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早くまた高い透明性をもって開示し、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

(2) 施策の実施状況

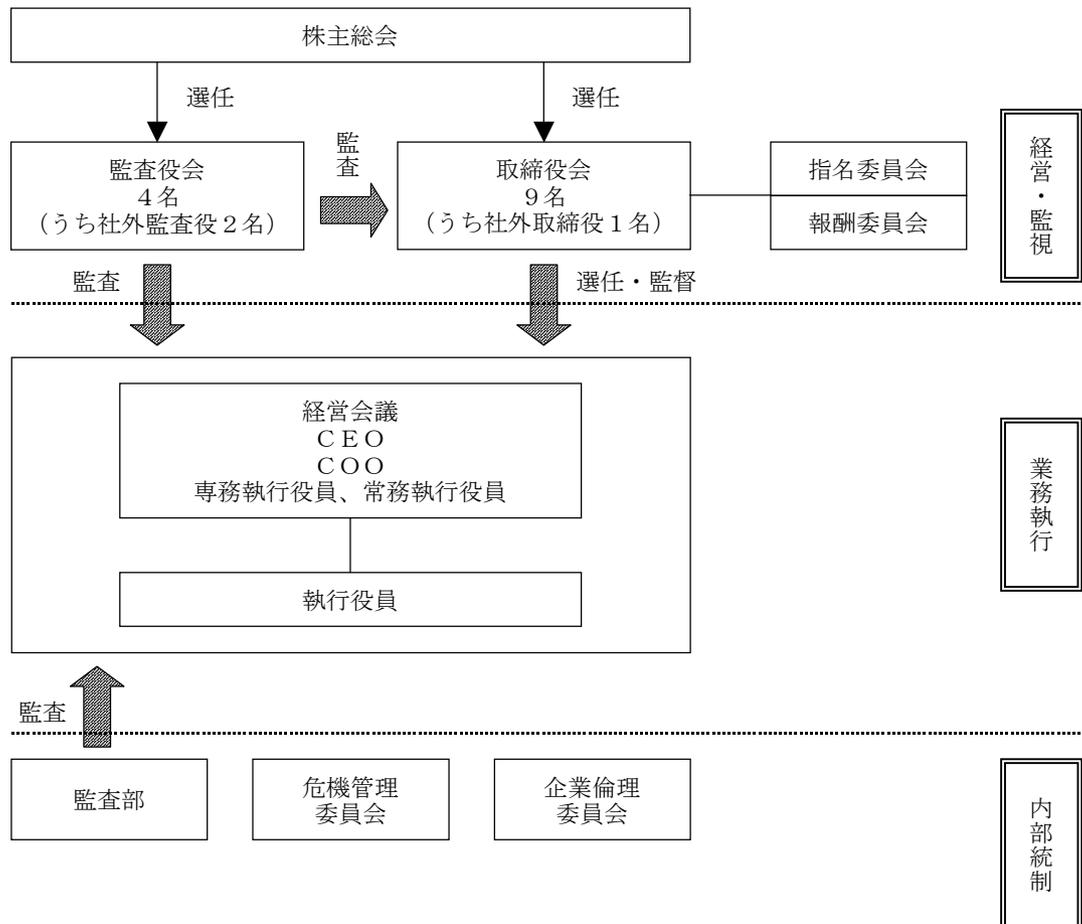
①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかについて

現在監査役制度を採用しておりますが、平成14年6月に、取締役会の下に指名委員会と報酬委員会を設置し、適宜開催しております。指名委員会は取締役、執行役員及び監査役の候補者の推薦を取締役会に対して行うものであります。報酬委員会は取締役の報酬の決定を行うものであります。なお、委員会等設置会社への移行の是非については、今後も重要な経営課題として継続して検討してまいります。

②業務執行・監視の仕組み、社外役員を選任の状況

取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離しております。取締役は当社の業務執行の監督と意思決定に加え、グループ経営戦略の策定と重要な意思決定によってグループの強化・成長を図ることが主な使命であります。執行役員には業務執行の権限を委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。

現在、取締役9名のうち社外取締役は1名であります。



③内部統制システムの整備状況

a) 内部監査及び監査役監査の組織、人員、手続、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、4名の監査役のうち、新商法（平成14年5月施行）に基づく社外監査役は2名であります。また、監査役監査の他に、合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置し、4名が在籍しております。監査部は、監査結果に基づき、業務の改善に向け具体的な助言や勧告を行っております。また、監査役と監査部は、毎月情報交換のために会議を実施し、適宜監査業務の結果を報告しております。さらに、監査部と会計監査人は、事前に監査計画を共有化し、適宜情報の交換を行っております。

b) 行動規範及び企業倫理委員会

食品企業の使命は高品質で安全な商品を提供することにあるとの認識に立ち、倫理観と使命感をもって業務を遂行してまいります。この理念に基づき、当社はグループ全体を対象に、法令順守及び企業倫理の向上を徹底するため、平成14年8月に「行動規範」を制定いたしました。また、行動規範や法令を順守するための内部通報の窓口を社外の弁護士事務所他に開設するとともに、「企業倫理委員会」を設置いたしております。

c) 弁護士・監査法人との契約状況

経営諸施策及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるよう、複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。また、会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおります。

d) 業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査業務に係る補助者の構成

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
鈴木啓之	新日本監査法人	8会計期間
田光完治	新日本監査法人	
須藤修司	新日本監査法人	

上記の3名の公認会計士に加え、その補助者として13名の公認会計士と8名の会計士補がおり、合計24名が会計監査業務に携わっております。

④リスク管理体制の整備の状況

「危機管理委員会」を設置し、リスクマネジメントとしてリスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うとともに、クライシスマネジメントとして危機発生時の迅速かつ的確な施策の実施を行えるようにしております。

⑤情報開示について

情報開示については、適時開示に努めるとともに、国内及び海外においてIR活動を積極的に進めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当する事項はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（平成16年4月～平成17年3月）における実施状況

①取締役会の開催、出席状況

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。最近1年間では12回開催いたしました。社外取締役の出席率は95%となっております。

②委員会の開催・出席状況

報酬委員会を最近1年間で3回開催し、委員は各回ともに全員出席いたしました。

指名委員会を最近1年間で4回開催し、委員は各回ともに全員出席いたしました。

③その他

a) 新経営体制への移行

当社は、平成16年6月25日から新経営体制に移行いたしました。

代表取締役会長 CEOと、代表取締役社長 COOを設置し、CEOは当社グループ全体の経営の最高責任者、COOは当社の業務執行の最高責任者とし、ガバナンスをより明確にするとともに経営のスピードを速めます。

(注) CEO＝最高経営責任者 (Chief Executive Officer)

COO＝最高執行責任者 (Chief Operating Officer)

b) 取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬

i) 取締役及び監査役に対する役員報酬

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	12名	236百万円
監 査 役	5名	47百万円
合 計	17名	283百万円

上記の支給額のほか、次の支給額があります。

・ 前期利益処分による役員賞与金

取 締 役	10名	40百万円
監 査 役	4名	4百万円

・ 平成16年6月25日開催の株主総会決議に基づく退職慰労金支給額

退任取締役	2名	117百万円
退任監査役	1名	13百万円

ii) 当社が支払う監査法人に対する監査報酬

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	38百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第87期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第88期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		25,679		20,664	
2. 受取手形及び売掛金	※3	40,086		43,586	
3. たな卸資産		24,726		26,427	
4. 繰延税金資産		3,731		3,739	
5. その他の流動資産		6,169		7,031	
6. 貸倒引当金		△626		△670	
流動資産合計		99,766	35.8	100,779	34.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,3				
1. 建物及び構築物		42,266		42,005	
2. 機械装置及び運搬具		26,867		26,936	
3. 土地		32,286		32,381	
4. 建設仮勘定		2,065		1,905	
5. その他の有形固定資産		9,685		10,486	
有形固定資産合計		113,170	40.6	113,715	38.4
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		4,603		3,814	
2. その他の無形固定資産		3,122		3,647	
無形固定資産合計		7,725	2.8	7,462	2.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2,3	46,511		58,496	
2. 長期貸付金		3,851		8,804	
3. 繰延税金資産		3,827		3,972	
4. その他の投資その他の資産	※2	5,349		4,789	
5. 貸倒引当金		△1,599		△2,218	
投資その他の資産合計		57,939	20.8	73,845	25.0
固定資産合計		178,835	64.2	195,023	65.9
資産合計		278,602	100.0	295,802	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,590		13,183	
2. 短期借入金	※3	16,344		25,188	
3. 一年以内償還社債		—		7,000	
4. 未払金		14,239		15,104	
5. 未払法人税等		2,210		2,344	
6. 賞与引当金		2,030		2,010	
7. その他の流動負債		4,282		4,521	
流動負債合計		51,697	18.5	69,353	23.4
II 固定負債					
1. 社債		22,000		15,000	
2. 長期借入金	※3	2,723		2,381	
3. 繰延税金負債		4,973		4,747	
4. 退職給付引当金		25,903		23,714	
5. 役員退職慰労引当金		1,451		1,744	
6. その他の固定負債	※5	7,805		8,863	
固定負債合計		64,857	23.3	56,451	19.1
負債合計		116,555	41.8	125,804	42.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		20,196	7.3	22,627	7.7
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※6	5,770	2.1	5,773	2.0
III 利益剰余金		120,176	43.1	127,951	43.3
IV その他有価証券評価差額 金		11,012	3.9	11,008	3.7
V 為替換算調整勘定		△5,665	△2.0	△6,408	△2.2
VI 自己株式	※7	△1,042	△0.4	△2,553	△0.9
資本合計		141,849	50.9	147,370	49.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		278,602	100.0	295,802	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			334,656	100.0		344,625	100.0
II 売上原価	※1,3		200,281	59.8		207,276	60.1
売上総利益			134,375	40.2		137,348	39.9
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売費		94,474			96,613		
2. 一般管理費	※3	22,842	117,316	35.1	22,886	119,500	34.7
営業利益			17,059	5.1		17,847	5.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		501			425		
2. 受取配当金		288			348		
3. 持分法による投資利益		444			580		
4. 賃貸料		618			620		
5. その他		1,134	2,988	0.9	1,568	3,544	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		635			544		
2. 固定資産除却損		781			747		
3. 貸倒引当金繰入額		—			649		
4. その他		3,201	4,618	1.4	2,800	4,742	1.4
經常利益			15,428	4.6		16,649	4.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	93			378		
2. 投資有価証券売却益		11			246		
3. 関係会社株式売却益		573	679	0.2	—	624	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	—			456		
2. 固定資産売却損	※6	—			190		
3. 投資有価証券評価損		35			5		
4. 関係会社株式評価損		71			—		
5. 新紙幣対応費用		—	107	0.0	284	938	0.3
税金等調整前当期純利益			15,999	4.8		16,336	4.7
法人税、住民税及び事業税		6,435			5,737		
法人税等調整額		△964	5,470	1.6	4	5,742	1.6
少数株主利益			1,241	0.4		1,106	0.3
当期純利益			9,287	2.8		9,487	2.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,768		5,770
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		1	1	2	2
III 資本剰余金期末残高			5,770		5,773
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			112,032		120,176
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		9,287		9,487	
2. 連結子会社の増加による増加高		—		462	
3. 持分法適用会社の増加による増加高		475		—	
4. 持分法適用会社の持分変動による増加高		28		—	
5. 米国会計基準に基づく増加高	※1	6	9,798	—	9,950
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,571		1,959	
2. 役員賞与		82		87	
3. 米国会計基準に基づく減少高	※1	—	1,654	127	2,174
IV 利益剰余金期末残高			120,176		127,951

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,999	16,336
減価償却費		13,847	13,622
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,099	△2,418
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		223	180
受取利息及び受取配当金		△790	△774
支払利息		635	544
持分法による投資損益		△444	△580
固定資産売却益		△93	△378
投資有価証券売却益		△11	△246
関係会社株式売却益		△573	—
固定資産除却損		781	1,204
固定資産売却損		—	190
投資有価証券評価損		35	5
関係会社株式評価損		71	—
売上債権の増減額 (増 加:△)		△319	△2,430
たな卸資産の増減額 (増 加:△)		△327	△1,024
仕入債務の増減額 (減 少:△)		905	99
その他		△2,076	1,253
小計		26,764	25,583
利息及び配当金の受取額		930	982
利息の支払額		△629	△518
法人税等の支払額		△6,613	△5,641
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		20,451	20,405
II. 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△12,014	△12,598

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有形固定資産の売却による収入		2,149	991
無形固定資産の取得による支出		△1,670	△1,244
投資有価証券の取得による支出		△9,346	△13,331
投資有価証券の売却による収入		3,596	2,483
貸付けによる支出		△626	△7,601
貸付金の回収による収入		477	858
その他		1,327	△781
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,107	△31,224
III. 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△4,495	9,887
長期借入れによる収入		2,275	—
長期借入金の返済による支出		△1,691	△1,449
自己株式の取得による支出		△541	△1,523
配当金の支払額		△1,571	△1,959
少数株主への配当金の支払額		△321	△241
預り保証金の返還による支出		△4,760	—
その他		108	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,997	4,456
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,162	47
V. 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△7,815	△6,314
VI. 現金及び現金同等物期首残 高		32,906	25,100
VII. 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		10	29
VIII. 現金及び現金同等物期末残 高	※1	25,100	18,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった江戸川食品㈱を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC. なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったKIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED、JFC DEUTSCHLAND GmbH及びJFC (UK) LIMITED並びに持分法適用の非連結子会社であったJFC FRANCE S. A. R. L. を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において株式を取得した宝醬油㈱について、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC. なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。 利根商事㈱ 利根自動販売機サービス㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED JFC FRANCE S. A. R. L.</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社 次に示す5社に対する投資について持分法を適用しております。 利根商事㈱ 利根自動販売機サービス㈱ JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったJFC FRANCE S. A. R. L. については、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>持分法適用関連会社 6社 次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。 コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) 統萬股份有限公司 昆山統萬微生物科技有限公司 (株)紀文フードケミファ ヒゲタ醤油(株) LA/I. C., INC.</p> <p>なお、統萬股份有限公司及び昆山統萬微生物科技有限公司を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。 また、当連結会計年度において株式を取得した(株)紀文フードケミファ及びヒゲタ醤油(株)について、当連結会計年度より新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、平成食品工業(株)、江戸川食品(株)の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、平成食品工業(株)、江戸川食品(株)以外の子会社20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用関連会社 7社 次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。 (株)紀文フードケミファ ヒゲタ醤油(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (株)紀文フレッシュシステム 統萬股份有限公司 昆山統萬微生物科技有限公司 LA/I. C., INC.</p> <p>なお、当連結会計年度において株式を取得した(株)紀文フレッシュシステムについて、当連結会計年度より新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、平成食品工業(株)、江戸川食品(株)の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、平成食品工業(株)、江戸川食品(株)以外の子会社25社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は主として移動 平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・ 仕掛品・製品 当社は後入先出法による低価法 在外連結子会社は主として総平均法に よる低価法</p> <p> その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根ココ・コーラボトリング(株) 他2社については平成10年3月31日以前 に取得した建物について定率法を採用し ております。</p> <p> 建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定率 法を採用しております。 ただし、当社の千歳工場、酒造工場尾島 製造部については定額法を採用しており ます。</p> <p> また、在外連結子会社は主として定額法 を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社のデルモンテ商標権について は、20年にて償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5年)に 基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・ 仕掛品・製品 同左</p> <p> その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 同左</p> <p> 建物以外 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「固定資産除却損」は、前連結会計年度において、「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の固定資産除却損は405百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は383百万円であり、前連結会計年度における「その他の投資その他の資産」に含まれている当該出資の額は456百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度において、「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の貸倒引当金繰入額は422百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が161百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、161百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																															
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は200,954百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち工場 財団担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,164百万円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,738</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,074百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>JFC(UK)LIMITED</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>JFC FRANCE S.A.R.L. (株)フローラ</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>(株)フローラ</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>利根商事(株)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>野田三菱自動車販売(株)</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>利根自動販売機サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JFC HONG KONG LIMITED</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,224百万円	その他の投資その他の資産	623百万円	受取手形及び売掛金	2,164百万円	—百万円	建物及び構築物	1,015	664	機械装置及び運搬具	24	24	土地	4,535	1,138	計	7,738	1,826		百万円	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED	156	JFC(UK)LIMITED	85	JFC FRANCE S.A.R.L. (株)フローラ	86	(株)フローラ	322	利根商事(株)	89	野田三菱自動車販売(株)	303	利根自動販売機サービス(株)	127	コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)	450	従業員	26	合計	1,646		百万円	JFC HONG KONG LIMITED	27	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED	22	合計	50	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は207,426百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,279百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち工場 財団担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">833百万円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,391</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,783</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,208百万円</p> <p>長期借入金 50</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 3,258</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>JFC NEW ZEALAND LIMITED (株)フローラ</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>(株)フローラ</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>利根商事(株)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>野田三菱自動車販売(株)</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>利根自動販売機サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JFC HONG KONG LIMITED</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	投資有価証券	25,279百万円	その他の投資その他の資産	558百万円	受取手形及び売掛金	833百万円	—百万円	建物及び構築物	950	622	機械装置及び運搬具	22	22	土地	4,535	1,138	投資有価証券	50	—	計	6,391	1,783		百万円	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED	55	JFC NEW ZEALAND LIMITED (株)フローラ	5	(株)フローラ	309	利根商事(株)	101	野田三菱自動車販売(株)	142	利根自動販売機サービス(株)	80	コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)	400	従業員	5	合計	1,100		百万円	JFC HONG KONG LIMITED	18
投資有価証券	12,224百万円																																																																																															
その他の投資その他の資産	623百万円																																																																																															
受取手形及び売掛金	2,164百万円	—百万円																																																																																														
建物及び構築物	1,015	664																																																																																														
機械装置及び運搬具	24	24																																																																																														
土地	4,535	1,138																																																																																														
計	7,738	1,826																																																																																														
	百万円																																																																																															
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED	156																																																																																															
JFC(UK)LIMITED	85																																																																																															
JFC FRANCE S.A.R.L. (株)フローラ	86																																																																																															
(株)フローラ	322																																																																																															
利根商事(株)	89																																																																																															
野田三菱自動車販売(株)	303																																																																																															
利根自動販売機サービス(株)	127																																																																																															
コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)	450																																																																																															
従業員	26																																																																																															
合計	1,646																																																																																															
	百万円																																																																																															
JFC HONG KONG LIMITED	27																																																																																															
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED	22																																																																																															
合計	50																																																																																															
投資有価証券	25,279百万円																																																																																															
その他の投資その他の資産	558百万円																																																																																															
受取手形及び売掛金	833百万円	—百万円																																																																																														
建物及び構築物	950	622																																																																																														
機械装置及び運搬具	22	22																																																																																														
土地	4,535	1,138																																																																																														
投資有価証券	50	—																																																																																														
計	6,391	1,783																																																																																														
	百万円																																																																																															
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED	55																																																																																															
JFC NEW ZEALAND LIMITED (株)フローラ	5																																																																																															
(株)フローラ	309																																																																																															
利根商事(株)	101																																																																																															
野田三菱自動車販売(株)	142																																																																																															
利根自動販売機サービス(株)	80																																																																																															
コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)	400																																																																																															
従業員	5																																																																																															
合計	1,100																																																																																															
	百万円																																																																																															
JFC HONG KONG LIMITED	18																																																																																															

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※5. _____ ※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 197,202,300株であります。 ※7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,090,396株であります。 8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 50,675百万円 借入実行残高 11,194 差引額 39,481	※5. 連結調整勘定954百万円が含まれております。 ※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 197,202,300株であります。 ※7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,510,184株であります。 8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 40,546百万円 借入実行残高 24,620 差引額 15,926

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
※1. たな卸資産の低価基準による評価減84百万円が売 上原価に算入されております。 ※2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金 額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">販売費に含ま れる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">29,510</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">11,641</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,487</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">20,324</td> <td style="text-align: right;">9,742</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </tbody> </table> ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">3,551百万円</div> ※4. 土地の売却益であります。 ※5. _____ ※6. _____		販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額		百万円	百万円	販売手数料	29,510	—	運賃	11,641	28	広告宣伝費	9,487	355	人件費	20,324	9,742	賞与引当金繰入額	560	447	退職給付費用	2,471	868	役員退職慰労引当 金繰入額	25	254	※1. たな卸資産の低価基準による評価減124百万円が売 上原価に算入されております。 ※2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金 額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">販売費に含ま れる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">31,971</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">11,824</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,289</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">20,590</td> <td style="text-align: right;">9,888</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </tbody> </table> ※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">3,453百万円</div> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はあり ません。 ※4. 土地の売却益であります。 ※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456</td> </tr> </tbody> </table> ※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額		百万円	百万円	販売手数料	31,971	—	運賃	11,824	24	広告宣伝費	9,289	366	人件費	20,590	9,888	賞与引当金繰入額	554	444	退職給付費用	2,066	702	役員退職慰労引当 金繰入額	15	343	建物及び構築物	263百万円	機械装置及び運搬具	183	その他	9	計	456	建物及び構築物	71百万円	土地	118	その他	0	計	190
	販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
販売手数料	29,510	—																																																																					
運賃	11,641	28																																																																					
広告宣伝費	9,487	355																																																																					
人件費	20,324	9,742																																																																					
賞与引当金繰入額	560	447																																																																					
退職給付費用	2,471	868																																																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	25	254																																																																					
	販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
販売手数料	31,971	—																																																																					
運賃	11,824	24																																																																					
広告宣伝費	9,289	366																																																																					
人件費	20,590	9,888																																																																					
賞与引当金繰入額	554	444																																																																					
退職給付費用	2,066	702																																																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	15	343																																																																					
建物及び構築物	263百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	183																																																																						
その他	9																																																																						
計	456																																																																						
建物及び構築物	71百万円																																																																						
土地	118																																																																						
その他	0																																																																						
計	190																																																																						

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 米国財務会計基準書 (SFAS) 第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を資本の部の増減として会計処理していることに伴うものがあります。	※1. 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,679百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期 　△579 預金 <hr/> 現金及び現金同等物 25,100	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,664百万円 その他の流動資産勘定 129 (有価証券) <hr/> 計 20,794 預入期間が3ヵ月を超える定期 　△1,978 預金 <hr/> 現金及び現金同等物 18,815

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,403</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,231	358	872	その他の有形固定資産	2,172	1,190	982	合計	3,403	1,548	1,855	1年以内	625百万円	1年超	1,229	合計	1,855	支払リース料	745百万円	減価償却費相当額	745	未経過リース料		1年以内	752百万円	1年超	2,478	合計	3,231	未経過リース料		1年以内	48百万円	1年超	5	合計	54	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> <td style="text-align: right;">925</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,285</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,629	580	1,048	その他の有形固定資産	1,631	925	705	その他の無形固定資産	22	13	8	合計	3,283	1,520	1,762	1年以内	623百万円	1年超	1,139	合計	1,762	支払リース料	709百万円	減価償却費相当額	709	未経過リース料		1年以内	820百万円	1年超	2,464	合計	3,285	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	-	合計	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,231	358	872																																																																																						
その他の有形固定資産	2,172	1,190	982																																																																																						
合計	3,403	1,548	1,855																																																																																						
1年以内	625百万円																																																																																								
1年超	1,229																																																																																								
合計	1,855																																																																																								
支払リース料	745百万円																																																																																								
減価償却費相当額	745																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	752百万円																																																																																								
1年超	2,478																																																																																								
合計	3,231																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	48百万円																																																																																								
1年超	5																																																																																								
合計	54																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,629	580	1,048																																																																																						
その他の有形固定資産	1,631	925	705																																																																																						
その他の無形固定資産	22	13	8																																																																																						
合計	3,283	1,520	1,762																																																																																						
1年以内	623百万円																																																																																								
1年超	1,139																																																																																								
合計	1,762																																																																																								
支払リース料	709百万円																																																																																								
減価償却費相当額	709																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	820百万円																																																																																								
1年超	2,464																																																																																								
合計	3,285																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	5百万円																																																																																								
1年超	-																																																																																								
合計	5																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,177	25,932	18,754
	(2) その他	5,041	5,146	105
	小計	12,219	31,079	18,860
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,146	731	△415
	(2) その他	87	81	△5
	小計	1,234	813	△420
合計		13,453	31,892	18,439

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,012	11	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,374
非上場社債	20

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,288	25,615	18,327
	(2) その他	321	326	5
	小計	7,609	25,942	18,332
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,170	864	△306
	(2) 債券			
	①社債	2,522	2,516	△6
	(3) その他	87	83	△4
	小計	3,781	3,464	△316
合計		11,390	29,406	18,015

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,483	246	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,387
投資事業有限責任組合等への出資	383
非上場社債	40

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
社債	226	2,335	—	—
合計	226	2,335	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引：調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引：調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 為替予約取引：外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には市場金利の変動リスクがあり、また為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また当社は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引：調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引：調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 為替予約取引：外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は当社及び連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また当社は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	750	—	745	5	606	—	610	△4
	香港ドル	9	—	9	△0	11	—	12	△0
	タイバーツ	—	—	—	—	80	—	80	0
	買建								
	米ドル	960	—	953	△6	183	—	182	△0
	豪州ドル	3	—	3	0	—	—	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	0	—	0	0
	円	74	—	71	△3	49	—	48	△1
合計	—	—	—	△4	—	—	—	△5	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。

当社は、平成16年4月1日より適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しております。また、当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付で厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行し、平成16年9月21日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△79,958	△74,706
(2) 年金資産(百万円)	34,291	37,541
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	△45,666	△37,164
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	25,519	23,071
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△5,573	△9,572
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	△25,721	△23,666
(7) 前払年金費用(百万円)	182	48
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	△25,903	△23,714

前連結会計年度

(注) 当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)において、厚生年金基金制度の加算部分について制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

当連結会計年度

(注) 当社及び連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)において、退職給付制度について変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (百万円)		
(1) 勤務費用 (百万円)	2,308	2,198
(2) 利息費用 (百万円)	2,113	1,581
(3) 期待運用収益 (百万円)	△859	△927
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△179	△1,180
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,832	2,507
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) (百万円)	5,214	4,179

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	主に2.0%	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に2.5~3.0%	主に2.0~3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	8年	8年~12年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年~14年	10年~14年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現利益</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">822</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>未払費用等否認</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,664</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,893</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>15,279</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△171</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,108</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,369</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,515</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△177</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△12,528</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,579</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	804百万円	連結会社間の未実現利益	356	賞与引当金否認	822	未払事業税等否認	272	未払費用等否認	902	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,664	役員退職慰労引当金否認	572	貸倒引当金損金算入限度超過額	591	繰越欠損金	400	その他	1,893	繰延税金資産小計	<u>15,279</u>	評価性引当額	<u>△171</u>	繰延税金資産合計	15,108	固定資産圧縮積立金	△3,369	減価償却費	△1,515	その他有価証券評価差額金	△7,466	その他	△177	繰延税金負債合計	<u>△12,528</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,579</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現利益</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>未払費用等否認</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,586</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,220</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,599</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△128</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△12,262</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,958</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	766百万円	連結会社間の未実現利益	378	賞与引当金否認	815	未払事業税等否認	221	未払費用等否認	1,034	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,586	役員退職慰労引当金否認	700	貸倒引当金損金算入限度超過額	669	繰越欠損金	251	その他	1,795	繰延税金資産合計	<u>15,220</u>	固定資産圧縮積立金	△3,289	減価償却費	△1,599	その他有価証券評価差額金	△7,244	その他	△128	繰延税金負債合計	<u>△12,262</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,958</u>
たな卸資産評価損否認	804百万円																																																																								
連結会社間の未実現利益	356																																																																								
賞与引当金否認	822																																																																								
未払事業税等否認	272																																																																								
未払費用等否認	902																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,664																																																																								
役員退職慰労引当金否認	572																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	591																																																																								
繰越欠損金	400																																																																								
その他	1,893																																																																								
繰延税金資産小計	<u>15,279</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△171</u>																																																																								
繰延税金資産合計	15,108																																																																								
固定資産圧縮積立金	△3,369																																																																								
減価償却費	△1,515																																																																								
その他有価証券評価差額金	△7,466																																																																								
その他	△177																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△12,528</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>2,579</u>																																																																								
たな卸資産評価損否認	766百万円																																																																								
連結会社間の未実現利益	378																																																																								
賞与引当金否認	815																																																																								
未払事業税等否認	221																																																																								
未払費用等否認	1,034																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,586																																																																								
役員退職慰労引当金否認	700																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	669																																																																								
繰越欠損金	251																																																																								
その他	1,795																																																																								
繰延税金資産合計	<u>15,220</u>																																																																								
固定資産圧縮積立金	△3,289																																																																								
減価償却費	△1,599																																																																								
その他有価証券評価差額金	△7,244																																																																								
その他	△128																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△12,262</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>2,958</u>																																																																								
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,731百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,827</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4,973</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	3,731百万円	固定資産－繰延税金資産	3,827	流動負債－その他の流動負債	△5	固定負債－繰延税金負債	△4,973	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,739百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,972</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4,747</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	3,739百万円	固定資産－繰延税金資産	3,972	流動負債－その他の流動負債	△6	固定負債－繰延税金負債	△4,747																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,731百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	3,827																																																																								
流動負債－その他の流動負債	△5																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△4,973																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,739百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	3,972																																																																								
流動負債－その他の流動負債	△6																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△4,747																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割額	0.6	法人税額の特別控除等	△3.0	連結子会社の税率差異	△2.3	持分法投資損益	△1.2	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割額	0.6	法人税額の特別控除等	△2.1	連結子会社の税率差異	△1.3	持分法投資損益	△1.4	その他	△1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>																																				
法定実効税率	41.8%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																								
住民税均等割額	0.6																																																																								
法人税額の特別控除等	△3.0																																																																								
連結子会社の税率差異	△2.3																																																																								
持分法投資損益	△1.2																																																																								
その他	△1.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2%</u>																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																								
住民税均等割額	0.6																																																																								
法人税額の特別控除等	△2.1																																																																								
連結子会社の税率差異	△1.3																																																																								
持分法投資損益	△1.4																																																																								
その他	△1.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	食料品製造・ 販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,152	47,855	113,655	3,992	334,656	—	334,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	492	667	—	—	1,160	(1,160)	—
計	169,645	48,522	113,655	3,992	335,817	(1,160)	334,656
営業費用	158,251	46,851	110,462	3,195	318,760	(1,163)	317,597
営業利益	11,394	1,671	3,193	796	17,056	2	17,059
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	153,460	21,516	63,363	7,776	246,117	32,485	278,602
減価償却費	8,693	293	4,635	223	13,847	—	13,847
資本的支出	9,919	342	5,080	80	15,422	—	15,422

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,010百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,604	51,172	119,412	4,435	344,625	—	344,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	550	820	—	3	1,374	(1,374)	—
計	170,155	51,993	119,412	4,438	345,999	(1,374)	344,625
営業費用	159,029	50,182	115,406	3,524	328,143	(1,366)	326,777
営業利益	11,125	1,810	4,005	914	17,856	(8)	17,847
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	169,587	20,478	61,876	7,281	259,223	36,579	295,802
減価償却費	8,772	267	4,359	222	13,622	—	13,622
資本的支出	8,916	392	4,270	83	13,663	—	13,663

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,946百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	260,237	62,880	11,537	334,656	—	334,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,040	1,275	1,680	10,996	(10,996)	—
計	268,277	64,156	13,218	345,653	(10,996)	334,656
営業費用	259,583	57,033	11,998	328,614	(11,016)	317,597
営業利益	8,694	7,123	1,220	17,039	20	17,059
II 資産	199,446	45,291	12,021	256,759	21,842	278,602

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,010百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,609	63,101	14,913	344,625	—	344,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,272	2,142	472	10,887	(10,887)	—
計	274,882	65,244	15,386	355,513	(10,887)	344,625
営業費用	265,522	58,148	13,978	337,649	(10,872)	326,777
営業利益	9,360	7,095	1,408	17,863	(15)	17,847
II 資産	223,420	47,424	13,696	284,542	11,260	295,802

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,946百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	62,187	17,051	79,239
II 連結売上高（百万円）	—	—	334,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	5.1	23.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	62,703	19,474	82,177
II 連結売上高（百万円）	—	—	344,625
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	5.6	23.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	茂木七左衛門	-	-	当社代表取締役副社長 茂木賢三郎の父	被所有 直接 0.0	-	-	土地の賃借	11	未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱くしがた	千葉県野田市	62	不動産業	当社代表取締役副社長 茂木賢三郎（被所有直接0.0）及び近親者が直接 100	兼任 1人	土地の賃借	土地の賃借	24	未払金	8

(注) いずれについても取引条件については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっています。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	茂木友三郎	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接 0.6	-	-	有価証券の購入	7	未払金	7
役員及びその近親者	茂木七左衛門	-	-	当社取締役副会長 茂木賢三郎の父	被所有 直接 0.0	-	-	土地の賃借	3	未払金	0
								土地の購入	20	-	-
役員及びその近親者	茂木健三郎	-	-	当社取締役常務執行役員	被所有 直接 0.2	-	-	有価証券の購入	2	未払金	2
役員及びその近親者	茂木克己	-	-	当社取締役常務執行役員 茂木健三郎の父	被所有 直接 2.4	-	-	土地の賃借	7	未払金	1
								有価証券の購入	26	未払金	26
役員及びその近親者	茂木國子	-	-	当社取締役常務執行役員 茂木健三郎の母	被所有 直接 1.2	-	-	土地の賃借	53	未払金	13
役員及びその近親者	茂木英三郎	-	-	当社取締役常務執行役員 茂木健三郎の弟	被所有 直接 0.2	-	-	有価証券の購入	2	未払金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱くしがた	千葉県野田市	78	不動産業	当社取締役副会長茂木賢三郎（被所有直接0.0）及び近親者が直接 100	兼任 1人	土地の賃借	土地の賃借	29	未払金	7

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	KI NUTRICARE, INC.	New York U. S. A.	US\$ 1	食料品製造・販売事業	当社所有 直接 100	兼任 3人	資金の貸付	資金の貸付	4,962	長期貸付金	4,962

(注) 1. 子会社の事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①有価証券の購入については、非上場有価証券につき実質価額を勘案して決定しております。
- ②土地の賃借については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。
- ③土地の購入については、鑑定評価を考慮して決定しております。
- ④資金の貸付については、一般の貸付と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 726.57円	1株当たり純資産額 760.33円
1株当たり当期純利益 47.15円	1株当たり当期純利益 48.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,287	9,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	87	100
(うち利益処分による役員賞与)	(87)	(100)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,200	9,386
期中平均株式数(千株)	195,146	194,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年3月30日定時株主総会決議による新株引受権(ストックオプション)1種類。なお、行使期間は平成16年3月31日までであります。	新株予約権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数294,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>第4回無担保社債の発行</p> <p>当社は、「第4回無担保社債」(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行年月日 平成17年5月26日</p> <p>(2)発行総額 20,000百万円</p> <p>(3)発行価額 額面金額100円につき金100円</p> <p>(4)利率 年0.98%</p> <p>(5)担保 無担保</p> <p>(6)償還期限 平成24年5月25日</p> <p>(7)資金使途 借入金の返済資金及び運転資金</p> <p>(8)重要な特約 「担保提供制限」が付されております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キッコーマン(株)	第1回無担保社債	平成12年 11月29日	7,000	7,000 (7,000)	1.33	なし	平成17年 11月29日
キッコーマン(株)	第2回無担保社債	平成12年 11月29日	5,000	5,000	1.77	なし	平成19年 11月29日
キッコーマン(株)	第3回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	10,000	0.53	なし	平成19年 11月20日
合計	—	—	22,000	22,000 (7,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000	—	15,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,906	25,043	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,438	144	1.65	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,723	2,381	3.59	平成18年4月～ 平成19年2月
その他の有利子負債(取引保証金)	5,654	5,284	1.02	—
計	24,722	32,853	—	—

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,356	25	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第87期 (平成16年3月31日)		第88期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,169		7,569	
2. 受取手形		1,544		1,519	
3. 売掛金		21,050		22,431	
4. 商品		1,997		2,069	
5. 製品		1,639		1,350	
6. 原材料		563		582	
7. 仕掛品		3,726		3,449	
8. 貯蔵品		363		297	
9. 前渡金		279		291	
10. 前払費用		193		265	
11. 繰延税金資産		2,113		2,118	
12. 関係会社短期貸付金		5,790		14,160	
13. 未収入金	※8	1,772		2,189	
14. その他		525		457	
15. 貸倒引当金		△4		△5	
流動資産合計		47,725	30.2	58,746	31.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物	※2	19,699		19,394	
2. 構築物	※3	1,917		1,874	
3. 機械及び装置	※4	15,404		15,237	
4. 車両及び運搬具		21		17	
5. 工具器具及び備品		1,627		1,773	
6. 土地	※5	11,234		11,060	
7. 建設仮勘定		1,184		993	
有形固定資産合計		51,089	32.4	50,352	27.2

区分	注記 番号	第87期 (平成16年3月31日)		第88期 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			4		3	
2. 借地権			60		60	
3. 商標権			4,599		3,799	
4. ソフトウェア			408		929	
5. 施設利用権			15		12	
6. その他			13		12	
無形固定資産合計			5,102	3.2	4,818	2.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			27,679		28,709	
2. 関係会社株式			18,146		30,589	
3. 関係会社出資金			856		978	
4. 長期貸付金			140		130	
5. 従業員長期貸付金			62		48	
6. 関係会社長期貸付金			4,911		9,835	
7. 更生債権等			757		682	
8. 長期前払費用			41		—	
9. 預け金			500		500	
10. 敷金			1,385		1,353	
11. その他			958		489	
12. 貸倒引当金			△1,428		△2,075	
投資その他の資産合計			54,011	34.2	71,240	38.5
固定資産合計			110,204	69.8	126,410	68.3
資産合計			157,929	100.0	185,157	100.0

区分	注記 番号	第87期 (平成16年3月31日)		第88期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※8	7,836		8,185	
2. 短期借入金	※8	7,858		30,637	
3. 一年以内償還社債		—		7,000	
4. 未払金		6,816		8,148	
5. 未払酒税		894		875	
6. 未払消費税等		231		230	
7. 未払費用		507		532	
8. 未払法人税等		530		551	
9. 預り金		528		491	
10. 賞与引当金		1,562		1,533	
11. その他		12		36	
流動負債合計		26,779	17.0	58,223	31.4
II 固定負債					
1. 社債		22,000		15,000	
2. 関係会社長期借入金		—		4,807	
3. 繰延税金負債		2,782		2,711	
4. 退職給付引当金		17,024		14,880	
5. 役員退職慰労引当金		945		1,047	
6. 得意先預り金		5,629		5,263	
7. その他		990		1,467	
固定負債合計		49,372	31.2	45,177	24.4
負債合計		76,152	48.2	103,400	55.8

区分	注記 番号	第87期 (平成16年3月31日)		第88期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	11,599	7.3	11,599	6.3
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,768		5,768	
2. その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		1		4	
2. その他		0		0	
資本剰余金合計		5,770	3.7	5,773	3.1
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,899		2,899	
2. 任意積立金					
1. 従業員福利基金		10		10	
2. 従業員退職手当基金		50		50	
3. 研究基金		50		50	
4. 配当準備積立金		420		420	
5. 納税積立金		362		362	
6. 固定資産圧縮積立金		3,127		3,192	
7. 固定資産圧縮特別勘定		172		—	
8. 特別償却準備金		70		66	
9. 別途積立金		42,690		44,690	
3. 当期末処分利益		4,675		4,499	
利益剰余金合計		54,526	34.5	56,239	30.4
IV その他有価証券評価差額金		10,818	6.9	10,592	5.7
V 自己株式	※7	△937	△0.6	△2,447	△1.3
資本合計		81,777	51.8	81,756	44.2
負債・資本合計		157,929	100.0	185,157	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		84,903			83,229		
2. 商品売上高		39,806			41,346		
3. 受取手数料	※1	2,257	126,967	100.0	2,237	126,813	100.0
II 売上原価	※7						
1. 製品期首たな卸高		1,742			1,639		
2. 商品期首たな卸高		2,361			1,997		
3. 当期製品製造原価		38,121			37,412		
4. 酒税		5,032			4,959		
5. 当期商品仕入高		25,072			25,461		
計		72,329			71,470		
6. 製品期末たな卸高	※2	1,639			1,350		
7. 商品期末たな卸高	※3	1,997			2,069		
8. 他勘定振替高	※4	1,841			1,769		
9. 原材料評価損		0	66,852	52.7	17	66,299	52.3
売上総利益			60,115	47.3		60,514	47.7
III 販売費及び一般管理費	※5,7						
1. 販売費		44,861			45,263		
2. 一般管理費	※6	11,611	56,473	44.4	11,488	56,751	44.7
営業利益			3,642	2.9		3,762	3.0
IV 営業外収益	※7						
1. 受取利息		144			204		
2. 有価証券利息		71			0		
3. 受取配当金		2,159			2,248		
4. 受取ロイヤリティー		—			919		
5. 商標権使用料		382			—		
6. 技術指導料		344			—		
7. 賃貸料		949			999		
8. 雑益		209	4,260	3.3	247	4,619	3.6

区分	注記 番号	第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		104		172	
2. 社債利息		235		233	
3. 商標権償却費		350		350	
4. 貸貸費用		745		740	
5. 固定資産除却損		397		—	
6. 貸倒引当金繰入額		422		649	
7. 雑損		950	3,206	1,495	3,642
経常利益			4,696		4,738
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※8	27		363	
2. 投資有価証券売却益		11		242	
3. 関係会社株式売却益		573	612	—	605
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※9	—		456	
2. 固定資産売却損	※10	—		12	
3. 投資有価証券評価損		35		5	
4. 関係会社株式評価損		71	107	—	474
税引前当期純利益			5,200		4,869
法人税、住民税及び事業税		1,952		1,074	
法人税等調整額		△709	1,242	77	1,152
当期純利益			3,957		3,717
前期繰越利益			717		781
当期未処分利益			4,675		4,499

製造原価明細書

区分	注記 番号	第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費	※1	20,969	52.5	20,523	53.1
労務費		9,102	22.8	8,315	21.5
経費		9,854	24.7	9,805	25.4
当期総製造費用		39,926	100.0	38,644	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,581		3,726	
計		43,507		42,371	
仕掛品期末たな卸高	※2	3,726		3,449	
他勘定振替高		1,658		1,508	
当期製品製造原価		38,121		37,412	

(注) 原価計算の方法は両期とも工程別総合原価計算であります。

	第87期	第88期
	百万円	百万円
※1. 経費のうち主なもの		
減価償却費	3,720	3,689
修繕費	1,742	1,558
外注加工費	848	1,070
※2. 他勘定振替高の内訳		
原材料費	604	625
経費	672	622
販売費及び一般管理費	283	152
未収金	97	108
計	1,658	1,508

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第87期 (株主総会承認日) (平成16年6月25日)		第88期 (株主総会承認日) (平成17年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,675		4,499
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		131		145	
固定資産圧縮特別勘定取崩額		172		—	
特別償却準備金取崩額		15	320	18	163
合計			4,995		4,662
III 利益処分額					
1. 配当金			1,959	普通配当 1株につき10円	1,945
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			45 (4)		48 (4)
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		197		76	
固定資産圧縮特別勘定		—		96	
特別償却準備金		11		38	
別途積立金		2,000	2,209	1,600	1,811
合計			4,213		3,805
IV 次期繰越利益			781		857

重要な会計方針

第87期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第88期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・ 製品 ー後入先出法による低価法</p> <p>その他の原材料・仕掛品・製品・商品・貯蔵品 ー総平均法による低価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を含む)及び、千 歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、デルモンテ商標権については20年にて償 却しております。また、自社利用のソフトウェ アについては社内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。</p>	建物	15年～50年	機械装置	7年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物	15年～50年				
機械装置	7年～20年				

<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました預り保証金は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の預り保証金は、812百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用のうち「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は「雑損」に含めており、その金額は、191百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用のうち「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は「雑損」に含めており、その金額は、149百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は383百万円であり、前期における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は456百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益において区分掲記しておりました商標権使用料(当期378百万円)及び技術指導料(当期540百万円)は、科目の類似性に鑑み、当期より「受取ロイヤリティ」として一括表示しております。</p> <p>2. 前期は営業外費用において区分掲記しておりました固定資産除却損は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損」に含めて表示しております。なお、その金額は、287百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、138百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第87期 (平成16年3月31日)	第88期 (平成17年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、98,135百万円 であります。</p> <p>※2. 国庫補助金による圧縮額223百万円が取得価額より 減額されております。</p> <p>※3. 国庫補助金による圧縮額31百万円が取得価額より 減額されております。</p> <p>※4. 保険差益による圧縮額50百万円が取得価額より減 額されております。</p> <p>※5. 収用等による圧縮額1,956百万円が取得価額より減 額されております。</p> <p>※6. 授権株数は普通株式300,000,000株、 発行済株数は普通株式197,202,300株であります。</p> <p>※7. 自己株式について 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式1,225,662株であります。</p> <p>※8. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(未収入金他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は10,818百 万円であります。</p> <p>10. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保 証(実行額)をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指 導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> </tbody> </table>	その他の資産	3,002百万円	(未収入金他)		買掛金	5,493百万円	短期借入金	2,958百万円	保証先	金額(百万円)	JFC INTERNATIONAL INC.	2,589	従業員	26	合計	2,616	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,908	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	90	合計	1,998	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、100,882百万円 であります。</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 授権株数は普通株式300,000,000株、 発行済株数は普通株式197,202,300株であります。</p> <p>※7. 自己株式について 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式2,633,047株であります。</p> <p>※8. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(未収入金他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,737百万円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は10,592百 万円であります。</p> <p>10. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保 証(実行額)をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>日本デルモンテ(株)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指 導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> </tbody> </table>	その他の資産	3,353百万円	(未収入金他)		買掛金	6,138百万円	短期借入金	7,737百万円	保証先	金額(百万円)	JFC INTERNATIONAL INC.	1,288	従業員	5	日本デルモンテ(株)	0	合計	1,294	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,426	合計	1,426
その他の資産	3,002百万円																																																
(未収入金他)																																																	
買掛金	5,493百万円																																																
短期借入金	2,958百万円																																																
保証先	金額(百万円)																																																
JFC INTERNATIONAL INC.	2,589																																																
従業員	26																																																
合計	2,616																																																
相手先	金額(百万円)																																																
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,908																																																
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	90																																																
合計	1,998																																																
その他の資産	3,353百万円																																																
(未収入金他)																																																	
買掛金	6,138百万円																																																
短期借入金	7,737百万円																																																
保証先	金額(百万円)																																																
JFC INTERNATIONAL INC.	1,288																																																
従業員	5																																																
日本デルモンテ(株)	0																																																
合計	1,294																																																
相手先	金額(百万円)																																																
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,426																																																
合計	1,426																																																

第87期 (平成16年3月31日)	第88期 (平成17年3月31日)												
<p>11. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">31,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,270</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円	借入実行残高	4,900	差引額	26,270	<p>11. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">26,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170百万円	借入実行残高	22,900	差引額	3,270
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円												
借入実行残高	4,900												
差引額	26,270												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170百万円												
借入実行残高	22,900												
差引額	3,270												

(損益計算書関係)

第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>※1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.6%であります。</p> <p>※2. 低価基準による評価減23百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※3. 低価基準による評価減7百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※4. 製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。</p> <p>※5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">18,730</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,695</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,955</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,090</td><td style="text-align: right;">5,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">411</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">665</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">665</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">2,916</td></tr> <tr><td>※6. 研究開発費の総額</td><td></td><td style="text-align: right;">2,916百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">25,236百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">25,236</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,944</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> </tbody> </table> <p>※8. 土地の売却益であります。</p> <p>※9. _____</p> <p>※10. _____</p>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	18,730	—	運賃	7,695	22	広告宣伝費	5,955	298	人件費	5,090	5,088	賞与引当金繰入額	411	353	退職給付費用	665	510	役員退職慰労引当金繰入額	25	156	減価償却費	665	337	研究開発費	—	2,916	※6. 研究開発費の総額		2,916百万円		25,236百万円	営業費用	25,236	受取配当金	1,944	賃貸料	481	その他の営業外収益	580	<p>※1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.2%であります。</p> <p>※2. 低価基準による評価減29百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※3. 低価基準による評価減10百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">19,998</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,589</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,796</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,799</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">401</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">498</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">689</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">2,835</td></tr> <tr><td>※6. 研究開発費の総額</td><td></td><td style="text-align: right;">2,835百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">26,627百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">26,627</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,941</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> </tbody> </table> <p>※8. 土地の売却益であります。</p> <p>※9. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> </tbody> </table> <p>※10. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </tbody> </table>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	19,998	—	運賃	7,589	19	広告宣伝費	5,796	271	人件費	4,799	5,262	賞与引当金繰入額	401	364	退職給付費用	498	437	役員退職慰労引当金繰入額	15	240	減価償却費	689	369	研究開発費	—	2,835	※6. 研究開発費の総額		2,835百万円		26,627百万円	営業費用	26,627	受取配当金	1,941	賃貸料	524	受取ロイヤリティー	662	建物	260	機械及び装置	183	その他	13	計	456	建物	10	その他	1	計	12
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																																			
販売手数料	18,730	—																																																																																																			
運賃	7,695	22																																																																																																			
広告宣伝費	5,955	298																																																																																																			
人件費	5,090	5,088																																																																																																			
賞与引当金繰入額	411	353																																																																																																			
退職給付費用	665	510																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	25	156																																																																																																			
減価償却費	665	337																																																																																																			
研究開発費	—	2,916																																																																																																			
※6. 研究開発費の総額		2,916百万円																																																																																																			
	25,236百万円																																																																																																				
営業費用	25,236																																																																																																				
受取配当金	1,944																																																																																																				
賃貸料	481																																																																																																				
その他の営業外収益	580																																																																																																				
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																																			
販売手数料	19,998	—																																																																																																			
運賃	7,589	19																																																																																																			
広告宣伝費	5,796	271																																																																																																			
人件費	4,799	5,262																																																																																																			
賞与引当金繰入額	401	364																																																																																																			
退職給付費用	498	437																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	15	240																																																																																																			
減価償却費	689	369																																																																																																			
研究開発費	—	2,835																																																																																																			
※6. 研究開発費の総額		2,835百万円																																																																																																			
	26,627百万円																																																																																																				
営業費用	26,627																																																																																																				
受取配当金	1,941																																																																																																				
賃貸料	524																																																																																																				
受取ロイヤリティー	662																																																																																																				
建物	260																																																																																																				
機械及び装置	183																																																																																																				
その他	13																																																																																																				
計	456																																																																																																				
建物	10																																																																																																				
その他	1																																																																																																				
計	12																																																																																																				

(リース取引関係)

第87期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第88期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,313</td> <td style="text-align: center;">959</td> <td style="text-align: center;">353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,729</td> <td style="text-align: center;">1,138</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	206	84	121	車両及び運搬具	209	93	115	工具器具及び備品	1,313	959	353	合計	1,729	1,138	591	1年以内	267百万円	1年超	323	合計	591	支払リース料	420百万円	減価償却費相当額	420	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	2	合計	3	未経過リース料		1年以内	48百万円	1年超	5	合計	54	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">663</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	214	109	104	車両及び運搬具	253	132	121	工具器具及び備品	663	484	178	合計	1,130	726	404	1年以内	185百万円	1年超	218	合計	404	支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	287	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	5	合計	7	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	-	合計	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械及び装置	206	84	121																																																																																										
車両及び運搬具	209	93	115																																																																																										
工具器具及び備品	1,313	959	353																																																																																										
合計	1,729	1,138	591																																																																																										
1年以内	267百万円																																																																																												
1年超	323																																																																																												
合計	591																																																																																												
支払リース料	420百万円																																																																																												
減価償却費相当額	420																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	0百万円																																																																																												
1年超	2																																																																																												
合計	3																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	48百万円																																																																																												
1年超	5																																																																																												
合計	54																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械及び装置	214	109	104																																																																																										
車両及び運搬具	253	132	121																																																																																										
工具器具及び備品	663	484	178																																																																																										
合計	1,130	726	404																																																																																										
1年以内	185百万円																																																																																												
1年超	218																																																																																												
合計	404																																																																																												
支払リース料	287百万円																																																																																												
減価償却費相当額	287																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	1百万円																																																																																												
1年超	5																																																																																												
合計	7																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	5百万円																																																																																												
1年超	-																																																																																												
合計	5																																																																																												

(有価証券関係)

第87期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,170	6,803	632

第88期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	17,930	22,958	5,028

(税効果会計関係)

第87期 (平成16年3月31日)	第88期 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><thead><tr><th>繰延税金資産</th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>368</td></tr><tr><td>賞与引当金否認</td><td>633</td></tr><tr><td>販売手数料等の未確定額</td><td>621</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>338</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>5,484</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>383</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,087</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,917</td></tr></tbody></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tbody><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△2,173</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>△45</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△7,366</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△9,585</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△668</td></tr></tbody></table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損否認	368	賞与引当金否認	633	販売手数料等の未確定額	621	貸倒引当金損金算入限度超過額	338	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,484	役員退職慰労引当金否認	383	その他	1,087	繰延税金資産合計	8,917	固定資産圧縮積立金	△2,173	特別償却準備金	△45	その他有価証券評価差額金	△7,366	繰延税金負債合計	△9,585	繰延税金負債の純額	△668	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><thead><tr><th>繰延税金資産</th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>303</td></tr><tr><td>賞与引当金否認</td><td>621</td></tr><tr><td>販売手数料等の未確定額</td><td>715</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>423</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>5,322</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>424</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,062</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,872</td></tr></tbody></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tbody><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△2,126</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△7,212</td></tr><tr><td>その他</td><td>△125</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△9,464</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△592</td></tr></tbody></table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損否認	303	賞与引当金否認	621	販売手数料等の未確定額	715	貸倒引当金損金算入限度超過額	423	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,322	役員退職慰労引当金否認	424	その他	1,062	繰延税金資産合計	8,872	固定資産圧縮積立金	△2,126	その他有価証券評価差額金	△7,212	その他	△125	繰延税金負債合計	△9,464	繰延税金負債の純額	△592
繰延税金資産	百万円																																																								
たな卸資産評価損否認	368																																																								
賞与引当金否認	633																																																								
販売手数料等の未確定額	621																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	338																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,484																																																								
役員退職慰労引当金否認	383																																																								
その他	1,087																																																								
繰延税金資産合計	8,917																																																								
固定資産圧縮積立金	△2,173																																																								
特別償却準備金	△45																																																								
その他有価証券評価差額金	△7,366																																																								
繰延税金負債合計	△9,585																																																								
繰延税金負債の純額	△668																																																								
繰延税金資産	百万円																																																								
たな卸資産評価損否認	303																																																								
賞与引当金否認	621																																																								
販売手数料等の未確定額	715																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	423																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,322																																																								
役員退職慰労引当金否認	424																																																								
その他	1,062																																																								
繰延税金資産合計	8,872																																																								
固定資産圧縮積立金	△2,126																																																								
その他有価証券評価差額金	△7,212																																																								
その他	△125																																																								
繰延税金負債合計	△9,464																																																								
繰延税金負債の純額	△592																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tbody><tr><td>法定実効税率</td><td>41.8%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.9</td></tr><tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△9.2</td></tr><tr><td>住民税均等割額</td><td>0.9</td></tr><tr><td>法人税額の特別控除等</td><td>△14.2</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.7</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.9%</td></tr></tbody></table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△9.2	住民税均等割額	0.9	法人税額の特別控除等	△14.2	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tbody><tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.9</td></tr><tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.7</td></tr><tr><td>住民税均等割額</td><td>0.9</td></tr><tr><td>法人税額の特別控除等</td><td>△14.9</td></tr><tr><td>その他</td><td>△1.1</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.7%</td></tr></tbody></table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.7	住民税均等割額	0.9	法人税額の特別控除等	△14.9	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%																								
法定実効税率	41.8%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△9.2																																																								
住民税均等割額	0.9																																																								
法人税額の特別控除等	△14.2																																																								
その他	1.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.7																																																								
住民税均等割額	0.9																																																								
法人税額の特別控除等	△14.9																																																								
その他	△1.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%																																																								

(1株当たり情報)

第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 417.05円 1株当たり当期純利益 19.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 419.95円 1株当たり当期純利益 18.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,957	3,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	48
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(48)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,912	3,669
期中平均株式数(千株)	195,978	195,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年3月30日定時株主総会決議による新株引受権(ストックオプション)1種類。なお、行使期間は平成16年3月31日までであります。	新株予約権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数294,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>第4回無担保社債の発行</p> <p>「第4回無担保社債」(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行年月日 平成17年5月26日</p> <p>(2)発行総額 20,000百万円</p> <p>(3)発行価額 額面金額100円につき金100円</p> <p>(4)利率 年0.98%</p> <p>(5)担保 無担保</p> <p>(6)償還期限 平成24年5月25日</p> <p>(7)資金使途 借入金の返済資金及び運転資金</p> <p>(8)重要な特約 「担保提供制限」が付されております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	6,851	6,371
		(株)千葉銀行	6,774,421	4,701
		野村ホールディングス(株)	1,170,504	1,755
		住友信託銀行(株)	2,389,881	1,670
		(株)日清製粉グループ本社	1,046,966	1,193
		(株)紀文食品	1,000,000	1,004
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		理研ビタミン(株)	330,000	980
		東武鉄道(株)	2,119,858	917
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,628	825
		(株)イトーヨーカ堂	123,788	529
		凸版印刷(株)	443,541	520
		山之内製薬(株)	135,000	490
		麒麟麦酒(株)	461,780	482
		イオン(株)	243,648	441
		(株)千葉興業銀行	464,583	413
		KDD I (株)	758	402
		名糖産業(株)	219,000	388
		養命酒製造(株)	442,000	384
		(株)オリエンタルランド	40,000	280
		統一企業股份有限公司	5,335,000	264
		(株)日興コーディアルグループ	431,909	231
		キューピー(株)	168,366	158
		(株)大和証券グループ本社	218,035	153
		あいおい損害保険(株)	264,117	152
		その他 (144銘柄)	4,698,478	2,201
計		28,531,113	27,916	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	社債（1銘柄）	10	0

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	日経300株価指数連動型上場投資信託	826,000	185
		投資事業有限責任組合等（7銘柄）	11	383
		その他証券投資信託受益証券（3銘柄）	25,000	224
計		851,011	793	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,036	779	778	40,038	20,643	981	19,394
構築物	7,315	188	62	7,441	5,567	222	1,874
機械及び装置	78,697	2,929	1,147	80,479	65,241	3,002	15,237
車両及び運搬具	199	3	26	176	158	5	17
工具器具及び備品	10,557	799	312	11,044	9,271	638	1,773
土地	11,234	68	242	11,060	—	—	11,060
建設仮勘定	1,184	3,757	3,947	993	—	—	993
有形固定資産計	149,225	8,528	6,518	151,234	100,882	4,850	50,352
無形固定資産							
特許権	8	—	—	8	4	0	3
借地権	60	—	—	60	—	—	60
商標権	15,999	—	—	15,999	12,199	799	3,799
ソフトウェア	511	624	6	1,129	200	97	929
施設利用権	66	—	0	66	53	2	12
その他	13	—	0	12	—	—	12
無形固定資産計	16,659	624	6	17,276	12,458	901	4,818
長期前払費用	41	16	58	—	—	—	—
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	仕込設備	野田工場	521百万円
	仕込設備	高砂工場	381百万円
	仕込設備	野田工場	244百万円
建設仮勘定	製麴設備	野田工場	410百万円
	仕込設備	野田工場	236百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		11,599	—	—	11,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(197,202,300)	(—)	(—)	(197,202,300)
	普通株式（百万円）	11,599	—	—	11,599
	計（株）	(197,202,300)	(—)	(—)	(197,202,300)
	計（百万円）	11,599	—	—	11,599
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	5,621	—	—	5,621
	再評価積立金からの組 入額（百万円）	146	—	—	146
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 （注2）（百万円）	1	2	—	4
	その他（百万円）	0	—	—	0
計（百万円）	5,770	2	—	5,773	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	2,899	—	—	2,899
	(任意積立金)				
	従業員福利基金（百万円）	10	—	—	10
	従業員退職手当基金（百万円）	50	—	—	50
	研究基金（百万円）	50	—	—	50
	配当準備積立金（百万円）	420	—	—	420
	納税積立金（百万円）	362	—	—	362
	固定資産圧縮積立金 （注3）（百万円）	3,127	197	131	3,192
	固定資産圧縮特別勘定 （注3）（百万円）	172	—	172	—
	特別償却準備金 （注3）（百万円）	70	11	15	66
	別途積立金 （注3）（百万円）	42,690	2,000	—	44,690
	計（百万円）	49,851	2,209	320	51,740

(注) 1. 当期末における自己株式数は、2,633,047株であります。

2. その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,432	655	4	1	2,081
賞与引当金	1,562	1,533	1,562	—	1,533
役員退職慰労引当金	945	282	180	—	1,047

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
当座・普通預金	6,087
定期預金	1,477
計	7,569

(b) 受取手形

<イ> 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国分(株)	950
高瀬物産(株)	51
日本ハム食品(株)	39
(株)細野西蔵	34
三桜商事(株)	26
その他	415
計	1,519

<ロ> 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成17年4月	886
5月	371
6月	259
7月以降	2
計	1,519

(c) 売掛金

＜イ＞ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国分㈱	3,301
㈱菱食	1,689
㈱明治屋	1,661
三井食品㈱	1,383
伊藤忠食品㈱	1,034
その他	13,361
計	22,431

＜ロ＞ 売掛金の回収及び滞留状況

前期末繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	平均滞留期間（日）
22,595	137,895	136,538	23,951	85.1	66

（注） 1. 前期末繰越高及び当期末残高には受取手形を含んでおります。

2. 回収率及び平均滞留期間の計算方法

回収率＝当期回収高÷（前期末繰越高＋当期発生高）

平均滞留期間＝（期中平均月末売掛金残高÷ $\frac{\text{当期発生高}}{12}$ ）×30

3. 上記金額には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	金額 （百万円）	内訳				
		しょうゆ （百万円）	食品 （百万円）	デルモンテ （百万円）	酒類 （百万円）	その他 （百万円）
商品	2,069	25	425	483	1,110	24
製品	1,350	365	231	—	444	308
原材料	582	221	63	—	125	172
仕掛品	3,449	2,267	374	—	549	258
貯蔵品	297	—	—	—	—	297
計	7,749	2,880	1,094	483	2,230	1,060

（注） 貯蔵品の主なものは、広告・宣伝用品であります。

(e) 関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
JFC INTERNATIONAL INC.	4,692
利根コカ・コーラボトリング(株)	3,456
日本デルモンテ(株)	2,754
ヒゲタ醤油(株)	1,760
マンズワイン(株)	719
その他	776
計	14,160

b. 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)紀文フードケミファ	17,930
JFC INTERNATIONAL INC.	1,910
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,822
KIKKOMAN FOODS, INC.	1,807
ヒゲタ醤油(株)	1,665
その他	5,451
計	30,589

(b) 関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
KI NUTRICARE, INC.	4,962
キッコーマンデリカ(株)	2,094
日本デルモンテ(株)	1,500
美野里フーズ(株)	1,090
総武物流(株)	188
計	9,835

② 負債の部
 a. 流動負債
 (a) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本デルモンテ㈱	3,606
ヒゲタ醤油㈱	1,305
総武物流㈱	358
平成食品工業㈱	292
マンズワイン㈱	284
その他	2,337
計	8,185

(b) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
㈱東京三菱銀行	11,640
KIKKOMAN FOODS, INC.	5,176
㈱みずほコーポレート銀行	4,970
㈱千葉銀行	4,380
KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.	1,974
㈱千葉興業銀行	1,440
その他	1,056
計	30,637

b. 固定負債

(a) 社債

区分	金額 (百万円)
第2回無担保社債	5,000
第3回無担保社債	10,000
計	15,000

(b) 関係会社長期借入金

区分	金額 (百万円)
KIKKOMAN FOODS, INC.	3,845
KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.	961
計	4,807

(c) 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付引当金	14,880
計	14,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき、印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対し、2,500円相当の当社製品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年7月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき提出するものであります。

(4) 訂正発行登録書

平成16年7月27日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書（第88期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

平成16年12月27日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成16年12月27日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録書追補資料及びその添付書類

平成17年5月13日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日）平成16年7月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月25日 至 平成17年2月28日）平成17年3月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 啓之 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 田光 完治 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 須藤 修司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 啓之 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 田光 完治 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 須藤 修司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。